

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第48期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP)

**【英訳名】** JSP Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井上六郎

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

**【電話番号】** 03(6212)6300

**【事務連絡者氏名】** 経理財務部長 山本均

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

**【電話番号】** 03(6212)6300

**【事務連絡者氏名】** 経理財務部長 山本均

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>						
売上高	(百万円)	59,703	64,155	77,723	87,134	89,843
経常利益	(百万円)	3,298	3,721	4,406	4,552	2,868
当期純利益	(百万円)	1,082	636	2,372	2,375	1,525
純資産額	(百万円)	29,406	28,839	31,423	36,963	40,058
総資産額	(百万円)	68,830	66,782	78,631	83,980	88,039
1株当たり純資産額	(円)	1,180.06	1,158.60	1,170.15	1,214.44	1,296.15
1株当たり当期純利益	(円)	43.45	25.54	88.53	83.17	49.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			87.44	81.52	49.27
自己資本比率	(%)	42.7	43.2	40.0	44.0	45.5
自己資本利益率	(%)	3.8	2.2	7.9	6.9	4.0
株価収益率	(倍)	11.2	16.3	12.6	16.1	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,523	6,674	4,369	6,687	5,987
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,654	2,924	4,942	6,057	6,399
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3	2,278	219	708	839
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,478	4,879	4,606	6,341	5,658
従業員数	(名)	1,506	1,691	1,952	2,060	2,016
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>						
売上高	(百万円)	34,294	33,193	43,345	47,433	49,293
経常利益	(百万円)	982	1,116	910	856	1,093
当期純利益	(百万円)	170	190	633	595	164
資本金	(百万円)	7,897	7,897	8,151	9,782	9,962
発行済株式総数	(株)	24,925,273	24,925,273	26,906,473	30,470,473	30,962,473
純資産額	(百万円)	27,398	27,375	29,178	32,692	32,874
総資産額	(百万円)	51,758	48,221	58,704	61,104	61,397
1株当たり純資産額	(円)	1,099.45	1,099.79	1,086.54	1,074.04	1,063.70
1株当たり配当額	(円)	10.00	10.00	10.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益	(円)	6.82	7.67	22.61	20.19	5.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			22.33	19.79	5.32
自己資本比率	(%)	52.9	56.8	49.7	53.5	53.5
自己資本利益率	(%)	0.6	0.7	2.2	1.9	0.5
株価収益率	(倍)	71.1	54.4	49.4	66.3	222.7
配当性向	(%)	146.6	130.4	42.0	58.7	223.5
従業員数	(名)	557	521	642	637	647

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 第45期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
5 第47期の1株当たり配当金12円には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 昭和37年1月 日本瓦斯化学工業株式会社(現 三菱瓦斯化学株式会社)の出資により、発泡技術を主体としたプラスチック製品の事業を営むことを目的として、日本スチレンペーパー株式会社を設立
- 昭和37年11月 平塚工場操業開始、発泡スチレンペーパーの製造を開始
- 昭和46年7月 鹿沼工場操業開始、発泡ポリエチレンシート(ミラマット)の製造を開始
- 昭和49年7月 プラスチック再生機・処理機の製造販売会社日本リプロマシン工業株式会社に出資(現100%出資)
- 昭和50年10月 発泡スチレンペーパー及び各種熱可塑性合成樹脂加工品の開発、販売を目的とし、日本ザンバック株式会社を設立
- 昭和53年5月 フランスDOUFF社(現 シールドエアパッケージングS.A.S.)にミラマットの製造技術供与及び出資(現34%出資)
- 昭和53年7月 押出発泡スチレンボード(ミラフォーム)の製造を開始
- 昭和53年12月 セイホクパッケージ株式会社に出資(78.3%出資)
- 昭和55年4月 鹿沼第二工場操業開始、ミラブロックの製造を開始
- 昭和57年1月 ポリプロピレン発泡ビーズ及び成型品(ピーブロック)の製造を開始
- 昭和60年10月 米国に、ジェイエスピーアメリカINC. を設立、海外事業へ進出
- 昭和60年12月 北米地域に於けるブロック事業(ピーブロック、ミラブロック)の製造・販売拠点としてアーコセンチネル社と合併でARCO/JSP社を設立
- 昭和64年1月 社名を株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP)に変更
- 平成2年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成2年4月 鹿沼研究所を新設
- 平成3年4月 韓国に合併会社 KOSPA株式会社を設立(現50%出資)
- 平成3年4月 当社鹿沼工場のスチレンペーパー成形加工部門を独立させ、株式会社ケイピーを設立
- 平成4年1月 ARCO/JSPヨーロッパ工場(ベルギー)操業開始
- 平成4年2月 台湾にタイワンジェイエスピーケミカルCO., LTD. を設立(45%出資)
- 平成5年12月 合併会社ARCO/JSP社を100%子会社とし、社名をジェイエスピー インターナショナルと変更
- 平成5年12月 欧州での販売拠点としてジェイエスピー ヨーロッパSARL(現 ジェイエスピー インターナショナル SARL)他3社の販売子会社を設立
- 平成7年11月 アジア地域に於けるブロック事業の製造・販売拠点として、シンガポールにジェイエスピー フォーム プロダクツ.PTE.LTD. を設立
- 平成8年4月 エンジニアリング プラスチックシートの製造・販売会社として合併会社日本アクリエース株式会社を設立(現70%出資)
- 平成8年6月 フランスにブロック製品の製造会社としてジェイエスピー インターナショナル マニュファクチュアリングSARLを設立
- 平成10年3月 欧州での生産拠点をフランスに一本化するため、ジェイエスピー インターナショナルのヨーロッパ工場(ベルギー)を閉鎖
- 平成11年9月 タイワンジェイエスピーケミカルCO., LTD. の株式を追加取得(現90%出資)
- 平成13年4月 ジェイエスピーインターナショナルSARLは、ドイツの樹脂成型メーカーの自動車部品成型部門を買収し、ジェイエスピーインターナショナルGmbH&CO. KGを設立
- 平成13年12月 ジェイエスピーインターナショナルSARLは、ジェイエスピーインターナショナル マニュファクチュアリングSARLを吸収合併
- 平成14年4月 当社の発泡ポリオレフィンビーズ成型品の製造部門及び販売部門をジェイエスピー モールディング株式会社へ会社分割
- 平成14年7月 中国にブロック事業の製造拠点として、ジェイエスピー フォーム プロダクツ.PTE.LTD. の子会社、ジェイエスピープラスチックス(ウシィ)CO., LTD. (現85.1%出資)を設立
- 平成15年1月 韓国の合併会社KOSPA株式会社(現50%出資)の発泡事業を分割し、韓国特殊素材株式会社(現50%出資)を設立
- 平成15年1月 ジェイエスピーアメリカINC. は、ジェイエスピーインターナショナルグループ.LTD. に社名変更
- 平成15年7月 三菱化学フォームプラスチック株式会社と合併
- 平成16年3月 中国での販売拠点としてジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)CO., LTD. を設立(現100%出資)
- 平成16年3月 セイホクパッケージ株式会社の株式を追加取得(現100%出資)
- 平成17年3月 東京証券取引所市場第一部に指定替上場

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社32社及び関連会社6社で構成され、発泡技術を主体として、機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の4事業部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (シート事業)

当社は、主にスチレンペーパー(発泡ポリスチレンシート)、ミラマット(高発泡ポリエチレンシート)、キャブロン(ポリエチレン気泡緩衝材)及びミラボード(発泡ポリスチレンシート)を製造販売しております。日本ザンパック(株)は、主にシートの成形加工品を販売しております。(株)ケイピー及び関西プラスト(株)は、当社及び日本ザンパック(株)のシートの成形加工品の委託加工をしております。(株)ミラックスはミラネット(高発泡ポリエチレンネット)の販売及びPボード(ポリプロピレン板状発泡体)、Pマット(高発泡ポリプロピレンシート)の委託加工をしております。日本アクリエース(株)は、PCシート(ポリカーボネートシート)の委託加工及び、三菱瓦斯化学(株)より原料を購入し、アクリエース(メタクリルスチレンシート)を製造販売しております。セイホクパッケージ(株)は、当社の製品を販売しております。海外では、シールドエアパッケージングS.A.S.が現地でミラマットを製造販売しております。

#### (ビーズ事業)

当社は、主にPBビーズ(発泡ポリオレフィンビーズ)、スチロダイア(発泡性ポリスチレン)を製造販売しております。ジェイエスピーモールディング(株)はビーズ成型品の製造販売及び委託加工をしております。セイホクパッケージ(株)は、当社の製品を販売しております。海外では、ジェイエスピーインターナショナルグループ.LTD.、ジェイエスピーインターナショナルSARL、ジェイエスピーフォームプロダクツ.PTE. LTD.、ジェイエスピープラスチック(ウシイ)CO.,LTD.、ジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.、K O S P A(株)、韓国特殊素材(株)、台湾ジェイエスピーケミカルCO., LTD.が主にこの事業に携わり、現地でPBビーズ及びビーズ成型品の製造販売をしております。

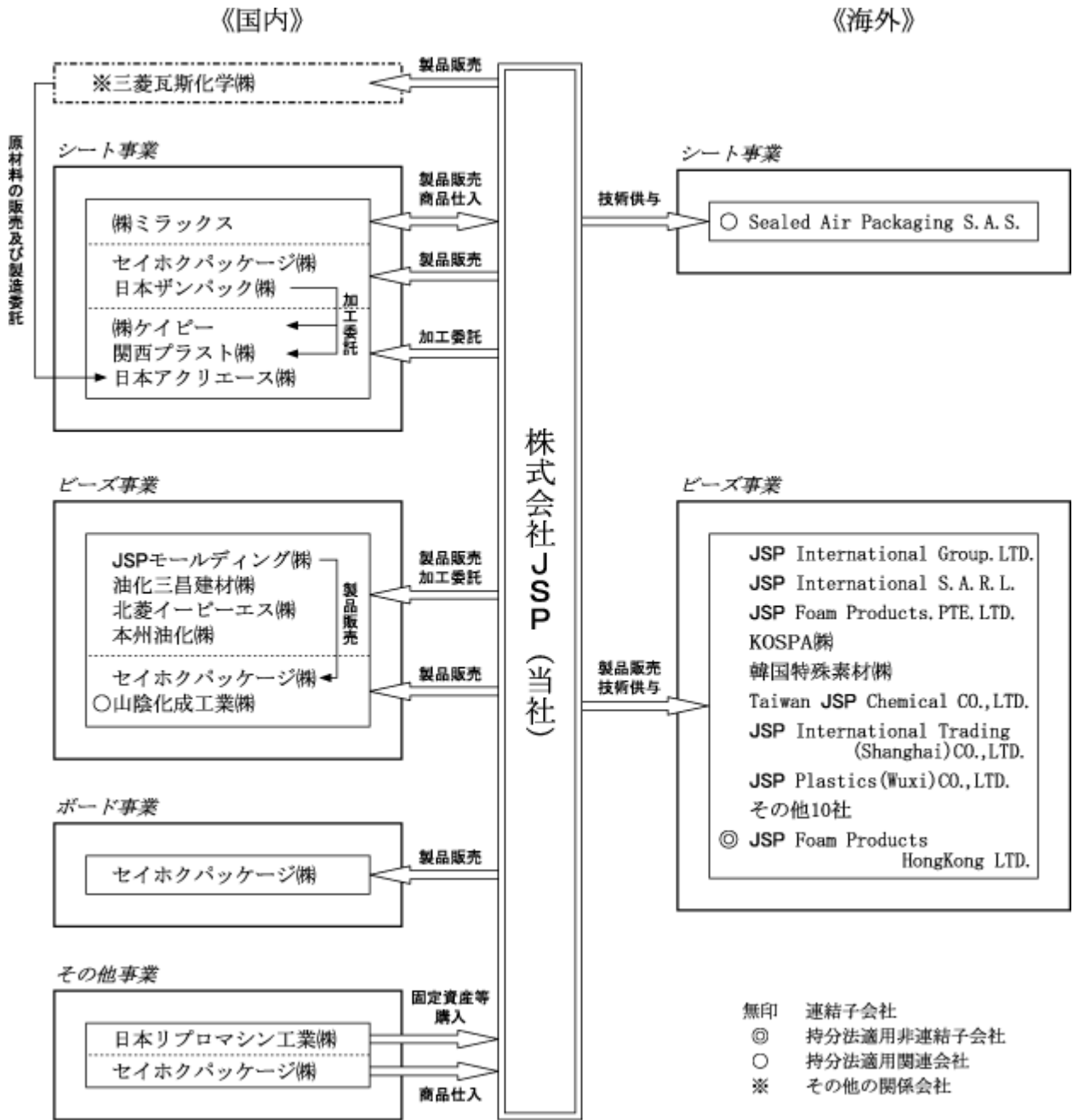
#### (ボード事業)

当社は、主にミラフォーム(発泡ポリスチレンボード)及びミラプランク(発泡ポリエチレンボード)を製造販売しております。セイホクパッケージ(株)は、当社の製品を販売しております。

#### (その他事業)

当社は、主に新規事業であるハイブリッドフォーム(表皮一体成形品)のスーパーロー、スーパーフォームを製造販売しております。セイホクパッケージ(株)は、一般包装資材の仕入販売を行っております。日本リプロマシ工業(株)は、プラスチック再生機、処理機等を製造販売しております。また、当社への加工設備の販売等を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
日本ゼンパック(株)	東京都 千代田区	360	シート事業	100		当社製品の販売 当社所有の土地及び建物を賃借している 資金援助あり 役員の兼任2名
(株)ケイビー	栃木県鹿沼市	450	シート事業	100 (10)		当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃借している 資金援助あり 役員の兼任2名
日本アクリエース(株)	東京都 千代田区	200	シート事業	70		当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃借している 資金援助あり 役員の兼任1名
日本リプロマシ ン工業(株)	栃木県鹿沼市	50	その他事業	100		固定資産の購入 資金援助あり 役員の兼任1名
セイホクパッケージ (株)	千葉県柏市	41	シート事業 ビーズ事業 ボード事業 その他事業	100		当社製品の販売 役員の兼任1名
ジェイエスピー モールドینگ(株)	栃木県鹿沼市	300	ビーズ事業	100		当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃借している 資金援助あり
関西プラスト(株)	大阪府 河内長野市	10	シート事業	100		当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃借している 資金援助あり
(株)ミラックス	東京都 千代田区	50	シート事業	100		当社の委託加工先 当社所有の土地及び建物を賃借している 役員の兼任1名
北菱イーピーエス(株)	北海道石狩市	50	ビーズ事業	100		当社製品の販売及び 委託加工先 資金援助あり 役員の兼任1名
油化三昌建材(株)	東京都千代田区	250	ビーズ事業	100		当社製品の販売及び委託加工 先 当社所有の建物を賃借してい る 資金援助あり 役員の兼任1名
本州油化(株)	群馬県前橋市	50	ビーズ事業	100		当社製品の委託加工先 役員の兼任1名
ジェイエスピー インターナショナルグル ープ.LTD. (注3)	米国 ペンシルヴァニア 州	千米ドル 38,850	ビーズ事業	100		当社の製造技術を提供 役員の兼任2名
ジェイエスピー インターナショナルSARL (注3)	フランス ピカルディー	千ユーロ 14,340	ビーズ事業	100		当社の製造技術を提供 資金援助あり 役員の兼任3名
ジェイエスピー フォームプロダクツ. PTE. LTD.	シンガポール	千シンガ ポールドル 6,000	ビーズ事業	100		当社の製造技術を提供 資金援助あり 役員の兼任1名
台湾ジェイエスピーケ ミカルCO.,LTD.	台湾 新竹縣	千NTドル 160,000	ビーズ事業	90		当社の製造技術を提供 資金援助あり 役員の兼任1名
K O S P A(株) (注5)	韓国 忠清北道	百万韓国 ウォン 1,400	ビーズ事業	50		当社の製造技術を提供 役員の兼任2名
韓国特殊素材(株) (注5)	韓国 忠清北道	百万韓国 ウォン 1,000	ビーズ事業	50		当社の製造技術を提供 資金援助あり 役員の兼任2名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ジェイエスピープラス チックス(ウシィ) Co.,LTD.	中国 無錫	千米ドル 5,000	ビーズ事業	85.1		当社の製造技術を提供 資金援助あり
ジェイエスピーインター ナショナルトレーディング (シャンハイ)Co.,LTD.	中国 上海市	千米ドル 200	ビーズ事業	100		当社の製造技術を提供 資金援助あり
その他10社						
(持分法適用関連会社) シールドエア パッケージングS.A.S.	フランス イルドフランス	千ユーロ 3,106	シート事業	34		当社の製造技術を提供
山陰化成工業㈱	鳥取県境港市	62	ビーズ事業	38.6		当社製品の販売先
(その他の関係会社) 三菱瓦斯化学㈱ (注4)	東京都 千代田区	41,970	化学品、機能製 品、その他の製 造販売		43.60 (0.79)	当社製品の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有(被所有)割合欄の( )内の数字は間接所有割合(内数)であります。  
3 特定子会社であります。  
4 有価証券報告書提出会社であります。  
5 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。  
6 上記連結子会社の役員のうち、当社よりの転籍者はありません。  
7 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
シート事業	433
ビーズ事業	1,280
ボード事業	127
その他事業	78
全社(共通)	98
合計	2,016

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
647	41.9	17.2	6,230

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。なお、出向者111名は含まれておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係については概ね良好であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、雇用の改善もあって個人消費関連が堅調であり、設備投資も増加して引続き上昇基調で推移しました。

海外においては、アメリカではハリケーンによる被害の影響があったものの、低金利を背景に住宅関連分野の伸びが顕著であり、また、自動車以外の個人消費が増加するなど景気は堅調に推移しました。またユーロ圏では前半は堅調な外需が景気を牽引し、後半は原油高やユーロ高の影響で伸び悩んだものの総じて緩やかに景気は回復しました。アジアでは依然として中国の経済成長が高水準を維持し、韓国・台湾・シンガポールにおいても中国向け輸出の増加や内需拡大により成長率が上昇しました。

発泡樹脂業界にあっては、原料価格の高騰に加え、動力費の増加もあって厳しい経営環境が続きました。

かかる状況の中、当社グループ各社は引続き販売価格への転嫁やコストダウンに注力するとともに、収益性の高い分野への事業展開を進めました。海外においては平成17年7月に中国の無錫でビーズの一貫生産を、また米国テネシー州でビーズの成形事業をそれぞれ開始いたしました。

当連結会計年度の営業成績につきましては、販売価格の引上げ効果やアジアでの販売増などで売上高は前連結会計年度比3.1%増の89,843百万円となりましたが、原料仕入価格の高騰に加え、プロジェクト用テレビ用画面材「アクリエース」の在庫調整の影響や、米国での貸倒引当金の計上、フランス投資先に関する持分法による投資損失の計上などで経常利益は前連結会計年度比37.0%減となる2,868百万円にとどまりました。また特別利益で投資有価証券売却益を計上した反面、特別損失で工場の統廃合に係る固定資産除却損や一部製造設備の減損損失を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度比35.8%減の1,525百万円となりました。

事業の種類別セグメント毎の業績は以下のとおりです。

#### (シート事業)

ポリスチレンを原料とする食品用包材の「スチレンペーパー」は、販売数量及び売上高は前連結会計年度並となり、利益は原料値上分の販売価格への転嫁やコストの低減が進んだことにより前連結会計年度を若干上回りました。しかし、年度後半に再び原料価格が高騰したため本格的な利益の回復には至りませんでした。ポリスチレンを原料とするディスプレイ材・折材の「ミラボード」は、売上高が前連結会計年度を上回ったものの、販売価格の値上げの影響で一部ユーザーが紙等の他素材へ移行したこともあり、販売数量・利益は減少しました。産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」及び気泡緩衝材「キャブロン」は、大口ユーザーである液晶・IT関連業界の景気が回復したことや永久帯電防止など性能の差別化を進めた結果、売上高、利益ともに前連結会計年度を上回りました。発泡ポリプロピレンシートの「Pボード」の売上高は通い函の需要減により減少しました。アクリル系シート「アクリエース」は、主用途であるプロジェクト用テレビ用画面材が新機種へ移行することによる在庫調整の影響や旧機種の在庫処分を行ったことにより、売上高、利益ともに前連結会計年度を大きく下回りました。

この結果、シート事業の連結売上高は27,734百万円(前連結会計年度比7.8%減)、営業利益は463百万円(同80.2%減)となりました。

#### (ビーズ事業)

発泡ポリプロピレンの「ピーブロック」(欧米では「アープロ」)は、国内ではバンパーコア材を中心とする自動車用衝撃緩衝材が堅調に推移し、販売数量、売上高ともに前連結会計年度を上回りましたが、原料のポリプロピレンの価格高騰により、利益は前連結会計年度をやや下回りました。なお、原料の値上りに対しては、ユーザーに販売価格改定の申し入れを行っておりますが、価格転嫁には時間を要しております。

当製品が中心である海外においては、売上高はアメリカ、ヨーロッパ、アジアの3地域とも増加しました。とりわけアジアの増加が顕著でした。利益面ではアメリカで営業赤字となり、ヨーロッパの収益も半減しましたが、アジアでは好調が続きました。詳しくは所在地別セグメント情報をご参照ください。

魚函や包装材、建材用途に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、他社との価格競争により販売数量は前連結会計年度を下回りましたが、原料の高騰に対し製品価格への転嫁を進め、売上高は前連結会計年度をやや上回りました。成形品の「土木用スチロダイアブロック」の売上高は、公共事業縮小の影響を受けて前連結会計年度を大きく下回り、利益も原料のスチレンモノマーが高騰を続けていることで前連結会計年度を下回りました。

この結果、ビーズ事業の連結売上高は48,889百万円(前連結会計年度比9.3%増)、営業利益は3,776百万円(同5.2%減)となりました。

#### (ボード事業)

発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、低金利や景気回復を背景とした住宅着工戸数が増加する中、工法開発、新規用途開発を進めた結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。原料価格値上がり分の販売価格への転嫁は、ユーザーのデフレマインドが根強いこともあって交渉に時間を要し、利益は前連結会計年度を下回りました。発泡ポリエチレン押出ボードである産業用緩衝包装材「ミラblank」は、トラック積荷用緩衝材を中心に引続き好調に推移し、売上高、利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、ボード事業の連結売上高は7,188百万円(前連結会計年度比7.5%増)、営業利益は290百万円(同8.7%減)となりました。

#### (その他事業)

表皮一体成形品「スーパーブロー」や成形発泡品の「スーパーフォーム」の売上高は、一部上市時期の遅れはあったものの浴室関連資材や自動車用ダクトを中心に増加しましたが、原料費の高騰に加え新工場建設の減価償却費や新事業に係る開発費コストの増加により利益は減少しました。

一般包材部門は、IT関連製品用包装材の企画設計分野を一部中国に移管するなど引続き事業の拡大を行い、売上高、利益とも好調でした。

プラスチック再生機器部門は、プラスチック原料価格の高騰による資源再生の需要増もあって売上高、利益とも前連結会計年度を上回りました。

この結果、その他事業の連結売上高は6,031百万円(前連結会計年度比7.2%増)、営業利益は93百万円(同46.3%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### (日本)

国内では、下半期にポリプロピレン、ポリエチレンのポリオレフィン系の原料が、この数年で最大の値上りとなりました。(ポリプロピレンは、主にビーズ事業の「ピーブロック」、ポリエチレンは、主にシート事業の産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」、気泡緩衝材「キャブロン」の原料として使用されています。)「ピーブロック」の販売価格への転嫁は自動車メーカー等販売先との交渉に時間を要しておりますが、産業用包材の「ミラマット」、「キャブロン」は永久帯電防止など性能の差別化を進めた結果、価格転嫁は比較的順調に進みました。

ポリスチレンやスチレンモノマーも下半期に高騰を続けており、これを原料とする食品用包材の「スチレンペーパー」、住宅用断熱材「ミラフォーム」、魚函や包装材、建材用途の発泡性ポリスチレン「スチロダイア」の利益は前期を下回りました。

前連結会計年度に好調であったアクリル系シート「アクリエース」は、主な用途であるプロジェクションテレビ用画面材が新モデルへ切替わったことや、旧機種在庫処分を行ったことにより、売上高、利益ともに大きく減少しました。

この結果、連結売上高は64,420百万円(前連結会計年度比1.2%減)、営業利益は1,643百万円(同55.6%減)となりました。

#### (アメリカ)

アメリカでは主に自動車用緩衝材(バンパーコア材等)を中心にビーズ事業の展開を行っております。期の前半は自動車ビッグスリーの業績不振による生産調整や価格競争の激化により売上は不冴えでしたが、後半には徐々に需要が回復し、また座席等の自動車用内装材や産業用包装資材への展開を本格化するために新設したテネシー州の工場が平成17年7月に生産を開始したこともあり、通期の売上高は前期を上回りました。一方、原料であるポリプロピレンの価格高騰に加え、再建手続き中の取引先に対する貸倒引当金の計上などで費用が増加しました。

この結果連結売上高は9,274百万円(前連結会計年度比10.7%増)、営業損失は21百万円(前連結会計年度は138百万円の営業利益)となりました。

#### (ヨーロッパ)

ヨーロッパは、年前半は景気回復もあって自動車関連資材を中心に売上は順調でしたが、後半はやや鈍化しました。また損益面では原料の高騰に加え、平成18年6月に稼働を計画しているチェコ共和国の新工場に係る準備費

用発生等でコストが大幅に増加しました。

この結果連結売上高は8,408百万円(前連結会計年度比0.8%増)、営業利益は515百万円(同57.0%減)となりました。

#### (アジア)

中国、韓国、台湾、シンガポールを中心とするアジア各地域では、自動車用緩衝材、IT関連の産業用包装材とも好調でした。特に中国、韓国では旺盛な需要に支えられて大幅な売上増となりました。なお、中国の無錫工場の拡張工事は平成17年7月に完了いたしました。

この結果連結売上高は7,740百万円(前連結会計年度比48.0%増)、営業利益は2,438百万円(同39.1%増)となりました。

なお、海外売上高につきましては、前連結会計年度比15.2%増の25,591百万円、全体の売上高に占める割合は28.5%で、前連結会計年度に比べ3.0ポイント増加しました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末より682百万円減少して5,658百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,987百万円(前連結会計年度比699百万円減)となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益2,730百万円、減価償却費4,656百万円、持分法による投資損失328百万円で、支出の主な内訳は仕入債務の減少174百万円です。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は6,399百万円(前連結会計年度比342百万円増)となりました。これは、主に生産設備増強のための固定資産の取得によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に支出した資金は839百万円(前連結会計年度は708百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は長期借入金の調達1,014百万円、ストックオプション行使による株式発行358百万円で、支出の主な内訳は、商業紙発行額の減少1,000百万円、配当金の支払397百万円、短期借入金の減少369百万円、社債の償還322百万円です。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 1 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
シート事業	22,837	15.3
ビーズ事業	45,974	10.2
ボード事業	5,715	4.6
その他事業	1,349	9.3
合計	75,876	0.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 金額は平均販売価格により算出しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 受注実績

当社グループは原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### 3 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
シート事業	27,734	7.8
ビーズ事業	48,889	9.3
ボード事業	7,188	7.5
その他事業	6,031	7.2
合計	89,843	3.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、連結中期経営計画「FORCE 1」が平成18年3月に完了することを受け、新たに平成21年3月期を最終年度とする連結中期経営計画「REMAKE21」を策定いたしました。この計画では、「創造的行動力による社会への貢献」を経営理念とし、技術開発力をグループのコアと位置付けた上、新規事業の創出と既存製品の新たな用途開発をいち早く実現し、業界のリーディングカンパニーとしてワールドワイドに市場対応型の事業展開を推進するとともに、事業構造改革による経営効率化を更に加速して高収益企業集団を目指すことをグループビジョンに掲げております。

具体的な計画の骨子は以下のとおりです。

- (1) 高収益体質への転換
  - 長期的視野によるあるべき将来像の明確化と事業改革の推進
  - 高付加価値プラスチック製品の早期事業化
  - 選択と集中による経営資源配分
  - グループ各社の自主的事业運営
  - 間接部門のスリム化
- (2) グローバル企業としての事業拡大
  - 需要増大が見込めるアジア地域、中欧地域への事業拡大
  - 海外子会社との技術連携強化による新規用途の開拓
  - ハイブリッド成形品、新規製品の海外展開

最終年度である平成21年3月期の主な目標は以下のとおりです。

- (1) 定量的目標

売上高	106,000百万円
経常利益(売上高経常利益率)	7,500百万円(7.1%)
当期純利益(売上高当期純利益率)	4,100百万円(3.9%)
総資産経常利益率(ROA)	7.4%
有利子負債削減額	3,000百万円
- (2) 定性的目標
  - 新しい事業領域の創造
  - 効率の良い管理体制の確立

この中期計画の期間において、国内事業は、更に経営の効率化を推進するため、原料高に対応したコストダウンを進め、発泡剤転換等による環境対応化や高機能化による製品の差別化を推進することに加え、食品用包材スチレンペーパーの一部工場の統合・閉鎖を含めた事業構造改革を実施する等で収益力の改善に努める予定です。また、新規事業として高付加価値プラスチック製品の早期事業化に注力するなど、経営基盤強固に努めてまいります。

海外事業は、アメリカでは、従来からの主要製品である自動車用バンパーコア材の他に、シート等の自動車内装資材、競技用グラウンド改良ブロック材、産業用包装資材への展開を本格化する予定です。ヨーロッパでは、ドイツ向けを中心とするユーロ圏及び東欧での自動車用資材の需要拡大を受け、チェコ共和国に建設中の発泡ポリプロピレンビーズ工場が本格稼働を始める予定です。アジアにおいては、中国、韓国で旺盛な需要に応えるため生産設備を増強し、シンガポール、台湾でもIT部品緩衝材を中心に新たな用途開発を進めていく予定です。これらの方策により発泡ポリプロピレンビーズの販売量を年率2桁パーセントの割合で増加させる計画となっております。

また、従来からの一貫した地球環境保護方針に基づき、省資源・省エネ製品の提供による社会貢献を進めるとともに、経営の効率化や財務体質の改善に取組み、発泡プラスチックのトップメーカーとして一層の経営基盤強化を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項は当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られません。

##### (1) 海外事業への依存度

当社グループ売上の28.5%は海外での事業によるものです。主要な海外拠点はアメリカ、フランス、シンガポール、台湾、中国、韓国にあり、当該各国企業への投資残高(帳簿価格)はアメリカ(5,039百万円)、フランス(2,196百万円)、シンガポール(468百万円)、台湾(554百万円)、中国(501百万円)、韓国(195百万円)です。当社はこれらの海外投資について為替リスクを負っております。なお、海外各社は原料を現地調達して製品を生産し、その地域で販売活動を行っており、資金調達も原則として現地通貨で行っているため事業での為替リスクは大きくありません。

##### (2) 原材料価格の変動

当社グループの使用する主要な原料はポリスチレン、スチレンモノマー、ポリエチレン、ポリプロピレンですが、近時の原油及びナフサ価格の高騰からほとんどの原料価格が上げられております。これに対処するため製品価格への転嫁と合理化等によるコスト引下げを図っておりますが、引続き迅速な対応が急務となっております。

##### (3) 知的財産の保護

当社グループは国際的な特許権をはじめとして知的財産を多く保有していますが、これらを保護することは将来の利益確保の面でも重要です。他から侵害を受けたり、他社との間で紛争を生じた場合には業績に悪影響を及ぼす可能性があるため、このリスクを回避すべく国内外で体制を整備しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

### (1) 技術導入契約

契約締結先	契約年月日	契約内容	対価	契約期間
シールドエアコーポレーション (米国)	昭和62年11月20日 平成9年10月2日 (改訂)	共押出合成樹脂空気緩衝材の製造に関する特許実施権及びノウハウの取得	ランニングロイヤリティ	平成9年12月31日まで 以後一年毎の自動延長
エーエフエムコーポレーション (米国)	平成11年11月6日 平成13年11月6日 (改訂) 平成15年11月5日 (改訂) 平成18年1月1日 (改訂)	パフォームガード用EPS製造供給商標使用権の取得	ランニングロイヤリティ	平成18年12月31日まで 以後一年毎の自動延長

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

### (2) 技術供与契約

契約締結先	契約年月日	契約内容	対価	契約期間
シールドエアパッケージングS.A.S. (フランス)	昭和53年5月8日 平成5年5月24日 (改訂) 平成9年10月2日 (改訂) 平成15年1月1日 (改訂)	発泡ポリエチレンシート of 製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成24年12月31日まで 以後一年毎の自動延長
ジェイエスピーライセンシーズ, INC. (米国)	昭和60年11月18日 平成8年3月29日 (改訂) 平成13年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成17年12月31日まで 以後一年毎の自動延長
ジェイエスピーインターナショナルSARL (フランス)	昭和60年11月18日 平成8年3月29日 (改訂) 平成13年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成17年12月31日まで 以後一年毎の自動延長
ジェイエスピーインターナショナルデメキシコS.A. de C.V. (メキシコ)	昭和60年11月18日 平成8年3月29日 (改訂) 平成13年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成17年12月31日まで 以後一年毎の自動延長
タイワンジェイエスピーケミカルCO., LTD. (台湾)	平成4年9月10日 平成14年10月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成19年12月31日まで
ジェイエスピーフォームプロダクツ.PTE. LTD. (シンガポール)	平成8年8月1日 平成13年8月1日 (改訂) 平成16年8月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成19年7月31日まで 以後一年毎の自動延長
韓国特殊素材(株) (韓国)	平成15年1月1日 平成17年1月1日 (改訂)	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成19年12月31日まで
ジェイエスピープラスチック(ウシィ)Co., Ltd.	平成17年7月1日	ポリオレフィン樹脂発泡体の製造に関する特許実施権及びノウハウの供与	ランニングロイヤリティ	平成24年12月31日まで

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを受取っております。

(3) 合併事業関係

契約締結先	契約年月日	契約内容	摘要
張 仁垣 他 5 名 (韓国)	平成 3 年 2 月 6 日	ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造・販売に関する合併事業	合併会社名 K O S P A (株) 当社出資比率 50%
冠仲投資有限公司 (台湾)	平成 3 年 10 月 1 日	ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造・販売に関する合併事業	合併会社名 台湾ジェイエスピーケミカル CO., LTD. 当社出資比率 90%
三菱瓦斯化学(株)	平成 8 年 2 月 29 日	エンジニアリング・プラスチ ックの製造・販売に関する合 併事業	合併会社名 日本アクリエース(株) 当社出資比率 70%
蔡 東錫 他 5 名 (韓国)	平成 15 年 1 月 1 日	ポリオレフィン樹脂発泡体の 製造・販売に関する合併事業	合併会社名 韓国特殊素材(株) 当社出資比率 50%



## 6 【研究開発活動】

当社グループは省エネ、省資源など地球環境への配慮を基礎として、ユーザーの需要を先取りし、信頼される製品を提供できるよう研究開発活動を進めております。

研究開発体制としては、押出発泡を中心とした鹿沼研究所及び発泡ビーズを主とした四日市研究所の二研究所体制により、営業の開発部門、工場の生産技術部門と提携し、研究開発活動の効率化に努めるとともに、海外の子会社との連携を強め、グローバルな視野での研究活動を展開しております。

当連結会計年度における当社グループの支出した研究開発費の総額は連結売上高の2.2%に相当する2,005百万円です。

各セグメントの主な研究開発活動の内容は以下のとおりであります。

### (シート事業)

ユーザーニーズに合った高機能製品の開発に加え、押出加工技術の改良による品質の安定化と量産加工技術の向上を推進しております。永久帯電防止機能のついた製品(ミラマットエース等)は、リターナブル社会へ対応できる資材としてIT関連の部品・製品容器用に好評を得、また部材トレイ成形用シートとして開発されたポリプロピレン発泡シート(Pシャイン)やポリスチレン・ポリオレフィンの複合発泡シート(ミラシャイン)は、発泡剤を従来の可燃性ガスからより安全な炭酸ガス系に変更することで輸出品向け包装材としての対応が容易となりました。

### (ビーズ事業)

平成15年7月の合併以来推進してまいりました発泡ポリプロピレンビーズ(EPP)製造方法の統合が終了し、その過程で得られた知見を基に、新たな機能を有するEPPの開発を進めております。また、自動車資材用に歩行者保護適性のあるバンパーコアの開発や内装素材の開発を行っております。発泡性ポリスチレンビーズ(EPS)の分野では環境対応型や新機能を付与した付加価値の高い製品の開発を進めております。

### (ボード事業)

環境保全に適合したポリスチレン発泡ボードの開発や、防蟻性断熱材、不燃性断熱材などのマーケットニーズに適合した製品の開発を行っております。ポリカーボネート発泡ボードは、防蟻性断熱材として住宅の基礎断熱に採用されており、他用途への展開も図っております。

### (その他事業)

新事業の表皮一体型成形品スーパーブロー、スーパーフォーム等を用いた新用途開発は着実に進んでおります。スーパーフォームは自動車エアコン用ダクトへの採用が決まり、量産に移行する運びとなりました。また、表皮一体型成形品スーパーブローも、自動車部品等への用途展開を進めております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

流動資産は売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加等で前連結会計年度比631百万円増の45,690百万円、また固定資産は国内外での設備投資による建物、機械装置、土地及び建設仮勘定の増加により前連結会計年度比3,472百万円増の42,338百万円、資産合計では前連結会計年度比4,058百万円増加し88,039百万円となりました。

負債は長期借入金の増加等で391百万円増加し45,453百万円となりました。なお、有利子負債を営業キャッシュ・フローで割った債務償還年数は、3.8年で、前連結会計年度(3.4年)に比べ若干後退しました。

資本は利益剰余金が1,101百万円増加したほか、ストックオプションの行使により資本金が179百万円、資本準備金が179百万円増加した他、為替換算調整勘定が円高により1,510百万円増加するなど前連結会計年度比3,095百万円増の40,058百万円となりました。この結果、自己資本比率は45.5%となり、前連結会計年度に比べ1.5ポイント増加して財務の健全性は向上しました。また、期末時点の株式時価総額を総資産で割った時価ベースの自己資本比率は42.0%で、前連結会計年度より6.5ポイント低下しました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比3.1%増の89,843百万円、経常利益は37.0%減の2,868百万円、当期純利益は35.8%減の1,525百万円となりました。なお、売上高経常利益率は3.2%で前連結会計年度より2.0ポイント低下し、総資本経常利益率は3.3%で前連結会計年度に比べ2.3ポイント低下しました。

利益減少の主な要因は、原材料価格の高騰によるコストアップ シート事業でのアクリエースの大幅な売上減少 ビーズ事業での米国自動車部品市場の低迷です。

経営成績の分析については「業績等の概要」で記したとおりです。

### (3) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が2,730百万円、減価償却費が4,656百万円となり、法人税等の支払1,604百万円などで合計5,987百万円の収入となりました。これは前連結会計年度の6,687百万円に比べ699百万円減少しています。

投資活動に使用した資金は国内外でのビーズ事業を中心とする設備への投資等で6,399百万円となりました。これは前連結会計年度の6,057百万円に比べ342百万円増加しています。

財務活動に支出した資金は839百万円(前期は708百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は長期借入金の調達1,014百万円、ストックオプション行使による株式発行358百万円で、支出の主な内訳は、コマーシャルペーパー発行額の減少1,000百万円、配当金の支払397百万円、短期借入金の減少369百万円、社債の償還322百万円です。

この結果、現金及び現金同等物の残高は5,658百万円と、前連結会計年度に比べ682百万円減少しました。

#### 資金需要について

投資活動は減価償却費の範囲内で行うことを原則としています。然し当連結会計年度においては、成長事業でありかつ利益の大きい国内外でのビーズ事業を中心に設備投資需要が拡大したことや、工場の統合を行ったことから固定資産取得のための必要資金は6,640百万円となり、減価償却費4,656百万円を大きく上回りました。

#### 資金調達について

上記の資金需要を賄う目的で、主に金融機関から固定金利の長期借入による資金調達を行いました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新規需要及び生産・物流の合理化を図るため、シート事業、ビーズ事業、その他の事業を中心に7,545百万円の設備投資を実施いたしました。

#### (シート事業)

提出会社鹿沼工場の製造設備増強、平塚工場からの製造設備移設を中心に1,617百万円の設備投資を実施いたしました。

#### (ビーズ事業)

提出会社鹿沼工場、四日市工場の設備合理化と、アジア(中国、韓国)、アメリカ(米国テネシー州)、ヨーロッパ(チェコ共和国)各地域での自動車用資材、包装用資材設備投資を中心に5,202百万円の設備投資を実施いたしました。

#### (ボード事業)

提出会社鹿沼工場の製造設備増強を中心に293百万円の設備投資を実施いたしました。

#### (その他事業及び全社)

新規事業のための製造設備や全社研究設備の拡充を中心に432百万円の設備投資を実施いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別の セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北海道工場 (北海道江別市)	シート事業 ボード事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード の製造設備	237	140	87 (51)	5	471	20
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	シート事業 ビーズ事業 ボード事業 その他事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	2,828	2,763	3,416 (194) <11>	172	9,181	160
鹿島工場 (茨城県 神栖市)	ビーズ事業	発泡性ポリスチレンの 製造設備	275	138	<49>	5	419	26
平塚工場 (神奈川県 平塚市)	シート事業	発泡ポリスチレンシート の製造設備	291	215	160 (15)	4	671	40
四日市第一工場 (三重県 四日市市)	ビーズ事業	発泡性ポリスチレン 発泡ポリオレフィン の製造設備	189	229	727 (17) <0>	6	1,153	49
四日市第二工場 (三重県 四日市市)	シート事業 ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	1,179	859	1,472 (66)	12	3,524	20
関西工場 (兵庫県 たつの市)	シート事業 ボード事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード の製造設備	810	449	263 (56) <1>	21	1,544	48
九州工場 (熊本県鹿本郡 植木町)	シート事業 ボード事業	発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィン の製造設備	299	86	94 (24)	2	483	20
鹿沼研究所 (栃木県鹿沼市)	研究開発業務 シート事業 ボード事業 その他事業	研究開発施設	346	222	514 (18)	56	1,140	28
四日市研究所 (三重県 四日市市)	研究開発業務 ビーズ事業	研究開発施設	115	135	(1)	27	278	22
本社 (東京都 千代田区)	共通	管理業務及び販売・ 仕入業務施設	341 〔5〕	127 〔103〕	1,517 〔1,397〕 (60) 〔58〕	53 〔31〕	2,040 〔1,536〕	144
大阪営業所 (大阪府中央区)	共通	販売・仕入業務施設	3	57	( )	1	62	25

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別のセグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本ザンパック(株)	本社 (東京都千代田区)	シート事業	発泡プラスチック食品容器等の販売・仕入業務施設	0	4	( )	84	89	38
(株)ケイピー	本社 (栃木県鹿沼市)	シート事業	発泡プラスチック食品容器等の製造設備	558	290	108 (2) <13>	8	966	34
セイホクパッケージ(株)	本社 (千葉県柏市)	シート事業 ビーズ事業 ボード事業 その他事業	産業包装資材関連の販売・仕入業務施設	82	55	427 (5)	6	571	74
日本アクリエース(株)	本社 (東京都千代田区)	シート事業	産業資材、建築資材関連の製造設備	42	302	( )	17	362	33
日本リプロマシ工業(株)	本社 (栃木県鹿沼市)	その他事業	リサイクル機器等の製造設備及び販売・仕入業務施設	49	6	36 (1)	0	92	13
ジェイエスピーモールドディング(株)	本社 (栃木県鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備	41	295	( )	122	459	133
(株)ミラックス	本社 (東京都千代田区)	シート事業	産業包装資材関連の製造設備		15	( )		15	80
関西プラスト(株)	本社 (大阪府河内長野市)	シート事業	発泡プラスチック食品容器等の製造設備	1	8	( )	1	11	6
油化三昌建材(株)	本社 (東京都千代田区)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン床下地材及び断熱材の製造販売	0	73	( ) <19>	20	94	37
北菱イーピーエス(株)	本社 (北海道石狩市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン成型品の製造販売	279	18	<8>	10	308	14
本州油化(株)	本社 (群馬県前橋市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレン、発泡ポリプロピレンなどの成型品の製造販売	199	103	203 (10)	10	517	25

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 のセグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ジェイエス ビー インター ナショナル グループ.LTD.	米国 (ペンシル ヴァニア 州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	1,361	2,685	214 (256) <27>	164	4,425	433
ジェイエス ビー インター ナショナル SARL	フランス (ピカルデ イー)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	693	1,657	(40) <5>	105	2,456	239
ジェイエス ビー フォーム プロダクツ PTE.LTD.	シンガ ポール	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	357	391	<7>	3	752	19
台湾 ジェイエス ビー ケミカル CO.,LTD.	台湾 (新竹縣)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	227	386	454 (10)	5	1,073	55
KOSPA(株)	韓国 (忠清北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	29	252	<4>	54	336	53
韓国特殊 素材(株)	韓国 (忠清北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	182	311	313 (31) <2>	3	810	29
ジェイエス ビーインター ナショナル トレーディ ング(シャン ハイ)Co.,LTD.	中国 (上海市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン 関連の販売・仕入 業務施設			( )	13	13	13
ジェイエス ビープラス チェック (ウシイ) Co.,LTD.	中国 (無錫)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備	365	419	(23)	9	794	41

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記中 外書 は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 上記中 [内書] は、連結会社以外への賃貸設備であります。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別の セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)	摘要
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	シート事業 ビーズ事業 ボード事業	発泡ポリスチレンシート 発泡ポリスチレンボード 発泡ポリオレフィンの製造設備	16	リース
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレンの製造設備	57	賃借
本社 (東京都千代田区)	共通	管理業務施設、販売・仕入業務施設	298	賃借及びリース
大阪営業所 (大阪府大阪市)	共通	販売・仕入業務施設	24	賃借
名古屋営業所 (愛知県名古屋市)	共通	販売・仕入業務施設	17	賃借
四日市研究所 (三重県四日市市)	ビーズ事業	研究開発施設	42	賃借

(注) 年間賃借及びリース料の金額には消費税等を含めておりません。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別の セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及びリース料 (百万円)	摘要
日本ザンパック㈱	本社 (東京都千代田区)	シート事業	販売・仕入業務施設及びその他施設		48	賃借及びリース
㈱ケイビー	本社 (栃木県鹿沼市)	シート事業	食品容器等の成形設備	13	16	賃借及びリース
ジェイエスピー モールドینگ㈱	本社 (栃木県鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィンの製造設備		64	リース
油化三昌建材㈱	埼玉工場 (埼玉県比企郡玉川村)	ビーズ事業	発泡ポリスチレンの製造設備	4	9	賃借
	筑波工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	ビーズ事業	発泡ポリスチレンの製造設備	15	70	賃借及びリース
北菱イーピーエス ㈱	本社 (北海道石狩市)	ビーズ事業	発泡ポリスチレンの製造設備	8	4	賃借

(注) 年間賃借及びリース料の金額には消費税等を含めておりません。

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別の セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及 びリース料 (百万円)	摘要
ジェイエスピー インターナショナル グループ.LTD.	メキシコ (メキシコ州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフ イン製造設備	14	38	賃借
	米国 (ミシガン州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフ イン製造設備	9	50	賃借
	米国 (テネシー州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフ イン製造設備	3	1	賃借
ジェイエスピー インターナショナル SARL	ドイツ (パウデン・ビュル テンベルク州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフ イン製造設備	5	85	賃借
ジェイエスピー フォームプロダク ツ.PTE.LTD.	シンガポール	ビーズ事業	発泡ポリオレフ イン製造設備	7	6	賃借
K O S P A(株)	韓国 (忠清北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフ イン製造設備	4	21	賃借
韓国特殊素材(株)	韓国 (忠清北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフ イン製造設備	2	6	賃借
ジェイエスピー プラスチック (ウシイ)Co.,LTD.	中国 (無錫)	ビーズ事業	発泡ポリオレフ イン製造設備	23	0	賃借

(注) 年間賃借及びリース料の金額には消費税等を含めておりません。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	設備投資額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	鹿沼工場 (栃木県 鹿沼市)	シート事業	発泡ポリスチレンシート生産設備の統合(建物、機械、等)	1,365	666	借入金	平成17年 4月	平成18年 8月	現状生産能力を維持
	鹿沼工場 (栃木県 鹿沼市)	シート事業	発泡ポリエチレンシートの製造設備の増設(機械、等)	76		自己資金	平成18年 4月	平成18年 5月	年間1,100トン
	鹿沼工場 (栃木県 鹿沼市)	ボード事業	発泡ポリスチレンボードの製造設備の更新(機械、等)	90		自己資金	平成19年 1月	平成19年 1月	
	鹿沼工場 (栃木県 鹿沼市)	ボード事業	発泡ポリスチレンボード倉庫改造(建物、等)	70		自己資金	平成19年 2月	平成19年 2月	
	鹿沼工場 (栃木県 鹿沼市)	シート事業 ビーズ事業 ボード事業 その他事業	リサイクル設備の新設(土地、建物、機械、等)	392		借入金及び自己資金	平成17年 10月	平成18年 9月 注2	グループ会社で発生する端材の処理施設として利用
	九州工場 (熊本県 鹿本郡 植木町)	シート事業	ポリエチレン気泡緩衝シートの製造設備の増設(機械、等)	90		自己資金	平成18年 4月	平成18年 9月	年間240トン
ジェイエスピー モーディング㈱	栃木工場 (栃木県 鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン成形品の製造設備の増設(機械、等)	75		自己資金	平成18年 3月	平成18年 6月	成形品生産能力10%増
㈱ケイビー	関東工場 (栃木県 鹿沼市)	シート事業	発泡ポリスチレンシート成形品の製造設備の統合(建物、等)	150		借入金	平成18年 4月	平成19年 3月	現状生産能力を維持
ジェイエスピー インター ナショナル グループ LTD.	米国 (ペンシル ヴァニア 州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン成形品の製造設備の増設(機械、等)	277	28	自己資金	平成17年 12月	平成18年 7月	成形品年間1,500トン
	米国 (テネシー 州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン成形品の製造設備の増設(機械、等)	332		自己資金	平成18年 7月	平成18年 12月	
ジェイエスピー インターナ ショナルs.r.o. 注4	チェコ共和 国 (ヘブ市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン製造設備の新設(土地、建物、機械、等)	2,223	1,270	自己資金 及び 借入金	平成17年 1月	平成18年 6月 注3	欧州ビーズ生産能力70%増
ジェイエスピー プラスチック (ウシイ) Co.,LTD.	中国 (無錫)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン製造設備の増設(機械、等)	173		借入金	平成18年 4月	平成18年 12月	ビーズ生産能力200%増
韓国特殊 素材㈱	韓国 (慶尚北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン製造設備の増設(機械、等)	247		自己資金	平成18年 4月	平成18年 12月	ビーズ生産能力85%増

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	設備投資額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
KOSPA株	韓国 (忠清北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン成形品の製造設備の増設(建物、機械、等)	137		自己資金	平成18年 4月	平成18年 9月	成形品 年間420 トン

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社リサイクル設備の完了予定年月は、当初計画の平成18年3月から平成18年9月に変更になる予定であります。

3 チェコ共和国の発泡ポリオレフィン製造設備の完了予定年月は、当初計画の平成17年12月から平成18年6月に変更になる予定であります。

4 ジェイエスピーインターナショナルs.r.o.は、ジェイエスピーインターナショナルSARLの100%子会社であります。

## (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	除却予定額 (百万円)	除却予定時期	除却による 減少能力
提出会社	平塚工場 (神奈川県平塚市)	シート事業	発泡ポリスチレンシートの生産設備集約化による除却(土地、建物、機械、等)	522	平成18年8月	
ジェイエスピーインターナショナルグループLTD.	米国 (カリフォルニア州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン製造設備の除却(土地、建物、機械、等)	371	平成18年12月	成形品 年間1,800トン

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当連結会計年度に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
提出会社	鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	シート事業	ポリエチレン気泡 緩衝シートの製造 設備の増設 (機械、等)	80	平成17年7月	年間960トン
	鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	その他事業	ブロー成形の製造 設備の増設 (機械、等)	183	平成17年5月	年間12,000セット
	四日市第二工場 (三重県四日市市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン 製造設備の統合 (機械、等)	210	平成17年11月	現状生産 能力を維持
	四日市第二工場 (三重県四日市市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン 製造設備の増設 (建物、機械、等) 注2	229	平成17年9月	ビーズ 年間240トン
	九州工場 (熊本県鹿本郡 植木町)	シート事業 ボード事業	発泡ポリスチレン シート及び発泡ポリ スチレンボード 倉庫改修	145	平成17年9月	
油化三昌建材(株)	筑波工場 (茨城県稲敷郡 阿見町)	ビーズ事業	発泡性ポリスチレン 成形品の製造設 備の増設 (機械、等)	104	平成17年6月	成形品 年間50トン
ジェイエスピー モールディング (株)	三重工場 (三重県四日市市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン の製造設備の増 設(機械、等) 注2	54	平成17年9月	成形品 生産能力 20%増
ジェイエスピー インターナシヨ ナルグループ LTD.	米国 (テネシー州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン 製造設備の新設 (建物、機械、等)	574	平成17年7月	
ジェイエスピー プラスチック (ウシィ) Co.,LTD.	中国 (無錫)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン 製造設備の増設 (建物、機械、等)	544	平成17年7月	東南アジア ビーズ生産 能力40%増
韓国特殊素材(株)	韓国 (忠清北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン 製造設備の増設 (建物、機械、等)	108	平成17年5月	ビーズ 年間3,600トン

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社発泡ポリオレフィン製造設備(総額229百万円)とジェイエスピーモールディング(株)発泡ポリオレフィン製造設備(総額54百万円)とは、一体設備であります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,962,473	31,078,473	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	30,962,473	31,078,473		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	188 (注1)	136 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	188,000	136,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	651 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 651 資本組入額 326	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株引受権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値(ただし、当該平均値が平成13年6月28日の定時株主総会の前日の終値を下回る場合は当該終値)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数が生じた時はこれを切り上げる。

なお株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込金を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	20 (注1)	18 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000	18,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	645 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 645 資本組入額 323	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株引受権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。また当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし新株予約権の行使による場合は行使価格の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	311 (注1)	249 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	311,000	249,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	760 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 760 資本組入額 380	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株引受権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。また当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし新株予約権の行使による場合は行使価格の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,170 (注1)	1,170 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	117,000	117,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,516 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,516 資本組入額 758	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株引受権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。また当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし新株予約権の行使による場合は行使価格の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,200 (注1)	1,200 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120,000	120,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,258 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,258 資本組入額 629	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株引受権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。また当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし新株予約権の行使による場合は行使価格の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年7月1日 (注1)	1,234,200	26,159,473	10	7,908	613	11,133
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注2)	747,000	26,906,473	243	8,151	242	11,375
平成16年12月3日 (注3)	2,813,000	29,719,473	1,386	9,570	1,440	12,816
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注4)	751,000	30,470,473	244	9,782	243	13,060
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注5)	492,000	30,962,473	179	9,962	179	13,239

(注) 1 三菱化学フォームプラスチック株式会社との合併(合併比率1:51)による増加であります。

2 新株引受権の権利行使による増加であります。

3 第三者割当及び公募増資の実行による増加であります。

第三者割当 発行価格 1,032円 資本組入割 493円

割当先 三菱瓦斯化学株式会社

一般募集 発行価格 1,032円 発行価額 984円12銭 資本組入額 493円

4 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

5 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。なお、平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株引受権及び新株予約権の行使により、発行済株式総数が116,000株、資本及び資本準備金がそれぞれ41百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		46	17	265	55	1	2,486	2,870	
所有株式数 (単元)		48,896	964	167,853	40,078	1	51,431	309,223	40,173
所有株式数 の割合(%)		15.81	0.31	54.28	12.96	0.00	16.64	100.00	

(注) 1 自己株式57,039株は「個人その他」に570単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。なお、自己株式57,039株は、株主名簿上のものと実保有残高と同一であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36単元及び10株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	13,457	43.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,670	5.39
三菱化学株式会社	東京都港区芝5丁目33-8	1,234	3.98
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 フリートストリートロンドン EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	1,123	3.62
J S P取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	970	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	784	2.53
J S P従業員持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	638	2.06
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワー2棟	620	2.00
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 カボットスクエアカナリーウォーフ・ロンドンE14 4 QA イングランド (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	324	1.04
アールピーシーデクシアインベスター サービスーズトラスト、ロンドン、レンディング アカウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	71 クウィーンビクトリアストリート、ロンドンEC4V 4DE (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー21階)	305	0.98
計		21,129	68.24

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,670千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	784千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	620千株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,865,300	308,653	同上
単元未満株式	普通株式 40,173		同上
発行済株式総数	30,962,473		
総株主の議決権		308,653	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,610株(議決権36個)、10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイエスピー	東京都千代田区丸の内 3丁目4-2	57,000		57,000	0.1
計		57,000		57,000	0.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成13年6月28日第43回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員(6等級職以上)に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役15 当社6等級職以上の従業員245
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第44回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員(6等級職以上)並びに当社子会社日本リプロマシン工業株式会社、セイホクパッケージ株式会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1 当社6等級職以上の従業員21 子会社 セイホクパッケージ株式会社の取締役2 従業員6 日本リプロマシン工業株式会社の取締役1 ジェイエスピーモールディング株式会社の取締役1 従業員3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

新株予約権方式によるストックオプション制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第45回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員(6等級職以上)と同年7月1日に合併する三菱化学フォームプラスチック株式会社より就任予定の取締役及び転籍予定の従業員(6等級職以上)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社6等級職以上の従業員109
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

新株予約権方式によるストックオプション制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第46回定時株主総会終結時に在籍する従業員(6等級職以上)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社6等級職以上の従業員37
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

新株予約権方式によるストックオプション制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第47回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員(6等級職以上)並びに当社子会社北菱イーピーエス株式会社、油化三昌建材株式会社、本州油化株式会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2 当社6等級職以上の従業員24 子会社 北菱イーピーエス株式会社の取締役2 油化三昌建材株式会社の取締役1 本州油化株式会社の取締役2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置付けています。利益の配分につきましては、安定した配当を基本とした上、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案し、総合的に決定する方針です。

内部留保金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

当期の利益配当につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持等を勘案し、1株あたり12円、支払済みの中間配当を差引いた期末配当金は1株あたり6円とさせていただきます。なお、前期は年間で1株あたり10円の一般配当に加え、同2円の記念配当を実施しております。

平成18年5月1日に会社法が施行されましたが、当社の配当につきましては従来からの方法を変更せず、中間期末、期末を基準日とした年2回の配当を継続することといたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月1日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	650	675	1,150	1,680	1,344
最低(円)	458	400	390	980	961

(注) 当社株式は平成17年3月1日をもって東京証券取引所市場第一部へ指定替えになっており、第47期の3月は市場第一部、それ以前は市場第二部における株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,050	1,097	1,218	1,229	1,159	1,224
最低(円)	961	1,000	1,025	1,081	980	1,081

(注) 当社株式は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		原 田 正 昭	昭和11年10月10日生	昭和37年 3月 日本瓦斯化学工業株式会社(現三菱瓦斯化学株式会社)入社 昭和37年 9月 当社入社(出向) 昭和52年 6月 取締役営業部長 昭和53年12月 セイホクパッケージ株式会社代表取締役社長 昭和59年 6月 常務取締役営業本部長 昭和60年 4月 常務取締役第一事業部長 昭和62年 4月 三菱瓦斯化学株式会社より転籍 平成 2年 4月 常務取締役営業本部長 平成 3年 4月 常務取締役営業部門管掌 平成 3年 6月 専務取締役営業部門管掌 平成 4年 3月 タイワンジェイエスピーケミカルCO.,LTD.代表取締役社長 平成 6年 6月 代表取締役副社長 平成10年 4月 代表取締役副社長(第一事業部第二事業部建材事業部管掌) 平成11年 6月 代表取締役社長 平成15年 6月 代表取締役社長兼執行役員 平成16年 6月 代表取締役会長兼執行役員 平成17年 6月 代表取締役会長(現在)	84
代表取締役 社長		井 上 六 郎	昭和19年 6月 3日生	昭和44年 4月 日本瓦斯化学工業株式会社(現三菱瓦斯化学株式会社)入社 平成 7年 6月 同社芳香族化学品事業部長 平成10年 6月 同社取締役芳香族化学品事業部長兼企画開発グループ統括部長 平成12年 6月 同社取締役芳香族化学品カンパニープレジデント兼企画開発部長 平成13年 6月 同社常務取締役芳香族化学品カンパニープレジデント 平成15年 6月 当社取締役副社長兼執行役員 平成16年 6月 当社代表取締役社長兼執行役員 平成17年 6月 当社代表取締役社長(現在)	13
代表取締役 副社長 執行役員	経営管理本部長	豊 口 健	昭和18年 1月11日生	昭和45年 3月 協同飼料株式会社退職 昭和45年 4月 当社入社 平成 5年10月 管理本部人事部長兼経理部長 平成 6年 6月 取締役管理本部経理部長 平成10年 4月 取締役管理本部長兼経理部長 平成10年 6月 常務取締役管理本部長 平成13年 4月 常務取締役経営企画本部長 平成15年 4月 常務取締役経営管理本部長 平成15年 6月 常務取締役兼執行役員経営管理本部長 平成16年 6月 専務取締役兼執行役員経営管理本部長 平成17年 6月 取締役副社長執行役員経営管理本部長 平成18年 6月 代表取締役副社長執行役員社長補佐、経営管理本部長兼企画推進本部管掌(現在)	44
取締役		大 平 晃	昭和 8年 8月19日生	昭和32年 4月 日本瓦斯化学工業株式会社(現三菱瓦斯化学株式会社)入社 昭和54年 6月 当社取締役 昭和62年 6月 同社新潟工業所長 昭和63年 6月 同社取締役 平成 2年 6月 当社取締役退任 平成 3年 6月 同社常務取締役 平成 6年 6月 同社代表取締役専務取締役 平成 7年 6月 同社代表取締役社長 平成13年 6月 同社代表取締役会長 平成13年 6月 当社取締役(現在) 平成15年 6月 同社代表取締役会長兼執行役員 平成16年 6月 同社代表取締役会長(現在)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行 役員	生活産業資材 カンパニー プレジデント	飯 野 勇 一	昭和19年3月25日生	昭和44年6月 株式会社地産退職 昭和44年8月 当社入社 平成4年4月 経営企画室長 平成8年6月 取締役経営企画室長 平成9年4月 取締役業務推進本部長兼経営企画 部長 平成12年4月 取締役第一事業部副事業部長兼産 業資材部長 平成12年6月 常務取締役第一事業部副事業部長 兼産業資材部長 平成13年4月 常務取締役産業資材カンパニープ レジデント 平成15年6月 常務取締役兼執行役員産業資材カ ンパニープレジデント 平成16年6月 常務取締役兼執行役員生活産業資 材カンパニープレジデント 平成17年6月 取締役専務執行役員生活産業資材 カンパニープレジデント(現在)	23
取締役 常務執行役員	建築土木資材 カンパニー プレジデント	寺 西 耕 一	昭和23年4月23日生	昭和46年4月 三菱油化株式会社(現三菱化学株 式会社)入社 平成13年1月 三菱化学フォームプラスチック 株式会社第一事業部長 平成13年5月 同社取締役第一事業部長 平成15年6月 当社取締役EPSカンパニープレジ デント 平成15年7月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役執行役員EPSカンパ ニープレジデント 平成18年6月 当社取締役常務執行役員建築土木 資材カンパニープレジデント(現 在)	12
取締役 常務執行役員	経営管理 本部総務 人事部長	松 本 勝 博	昭和20年3月5日生	昭和55年1月 当社入社 平成10年4月 管理本部人事部長 平成12年6月 取締役管理本部人事部長 平成13年4月 取締役総務人事グループリーダー 平成15年6月 取締役退任 平成15年7月 執行役員経営管理本部総務人事 部長 平成17年6月 取締役執行役員経営管理本部総務 人事部長 平成18年6月 取締役常務執行役員経営管理本部 副本部長兼総務人事部長(現在)	1
取締役 執行役員		佐 野 浩 三	昭和20年6月21日生	昭和46年4月 三菱江戸川化学株式会社(現三菱 瓦斯化学株式会社)入社 平成3年7月 同社化学品第一部門企画開発室主 席 平成8年4月 日本アクリエース株式会社営業部 長 平成10年7月 同社有機化学品事業部企画開発グ ループ主席 平成12年7月 日本アクリエース株式会社常務取 締役 平成14年6月 当社取締役 平成14年6月 日本アクリエース株式会社代表取 締役社長(現在) 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役兼執行役員 平成17年6月 当社取締役執行役員(現在)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	研究開発本部 及び新事業 推進室管掌	原 田 正 広	昭和23年2月11日生	昭和47年4月 昭和59年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	三菱瓦斯化学株式会社入社 同社平塚研究所主任研究員 同社平塚研究センター所長兼平塚 研究所長 同社芳香族化学品カンパニー企画 開発部長 同社執行役員芳香族化学品カンパ ニー企画開発部長(現在) 当社取締役執行役員研究開発本部 及び新事業推進室管掌(現在)	
監査役	常勤	池 田 功	昭和19年8月23日生	昭和43年3月 平成3年3月 平成5年3月 平成10年7月 平成12年6月	日本生命保険相互会社入社 同社年金運用部長 ニッセイ投資顧問株式会社営業担 当部長 ニッセイアセットマネジメント投 信株式会社取締役営業部長 当社常勤監査役(現在)	
監査役	常勤	木 村 茂 久	昭和18年1月15日生	昭和44年4月 昭和44年5月 平成5年10月 平成6年6月 平成10年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	日本運送株式会社退職 当社入社 営業本部第一営業部長兼本社第一 営業部長 取締役営業本部第一営業部長兼本 社第一営業部長 日本ザンパック株式会社代表取締 役社長 常務取締役 常務取締役食品包材カンパニープ レジデント 専務取締役食品包材カンパニープ レジデント 専務取締役兼執行役員食品包材カ ンパニープレジデント 専務取締役兼執行役員建築土木資 材カンパニープレジデント 取締役専務執行役員建築土木資材 カンパニープレジデント 常勤監査役(現在)	46
監査役		酒 井 幸 男	昭和28年11月14日生	昭和53年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月	三菱瓦斯化学株式会社入社 同社水島工業研究技術部長 同社平塚研究所長 同社水島工場長 当社監査役(現在)	
監査役		古宇田 敏 朗	昭和19年12月12日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年7月 平成18年6月	当社入社 経営企画本部総務人事グループ兼 総務チームチームリーダー 参与経営管理本部総務人事グルー プ兼総務チームチームリーダー 参与経営管理本部総務人事部兼総 務グループグループ長 監査役(現在)	1
計						234

(注) 1 監査役 池田 功及び酒井幸男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 執行役員は13名で、上記の他、研究開発本部長兼四日市研究所長 岸田正彦、EPSカンパニープレジデント 塩坂 健、企画推進本部購買物流部長 森 久雄、総合技術本部長兼QCサークル活動推進副本部長 松笠 隆、高機能材カンパニープレジデント 臼井 宏、日本ザンパック株式会社取締役社長 山崎信明、経営管理本部経理財務部長 山本 均で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、すべてのステークホルダーから信頼され、満足いただけることを目指しており、そのためにはコーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の効率化、透明性、健全性を徹底して追求することが重要な課題であると認識しています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

### (1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

- ・取締役会は10名の取締役により構成されています。取締役会は原則毎月一回開催され、法令、社内規則に定める事項や経営に関する重要な事項について審議、決定するとともに、業務の状況を監督しています。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役1名を含む4名の監査役で構成されています。監査役は取締役会や社内重要会議に出席するほか、毎月開催される監査役会において各事業責任者へヒアリングを行い、当社グループの業務や財産状況の適法性、妥当性の詳細な監査を行なっています。更に会計監査に関する事項に関しては定期的かつ必要に応じて会計監査人から直接聴取しています。
- ・業務遂行システムとして執行役員制及び社内カンパニー制を採用し、執行権限と業績責任を委譲して事業の遂行を迅速化するとともに、コーポレートスタッフを充実させ各カンパニー間の調整やグループ経営方針との整合を図っています。
- ・当社は監査室による業務監査を内部統制の基本としており、監査室員2名の体制でグループ会社も対象とした定常的な内部監査を行い、内部統制の実効性向上に努めています。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

内部統制・リスク管理を徹底するため、社内管理規程の見直しを進めるとともに、国内外子会社を含めた内部監査活動を強化するため平成17年4月より監査室の人員を1名増加しました。また、法律顧問として高芝法律事務所および森・濱田松本法律事務所と契約を結び、助言と指導を適宜受けられる体制としています。

監査法人等

当社は東邦監査法人と証券取引法及び商法に基づく監査契約を締結し、連結財務諸表および財務諸表について監査を受けています。

平成18年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数および所属する監査法人

公認会計士の氏名等		継続関与年数	所属する監査法人
指定社員・業務執行社員	益 山 圭 司	17年	東邦監査法人
	中 瀬 裕	9年	
	三 宅 啓 之	1年	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 会計士補 4名

当社と同監査法人又は業務執行社員の間には公認会計士法の規定により記載すべき取引関係はありません。

役員報酬等および監査報酬

当期における当社の取締役報酬および監査役報酬は以下のとおりです。

役員報酬等

取締役を支払った報酬 257百万円

監査役を支払った報酬 25百万円

(注) 上記のうち、利益処分による取締役賞与支給額は24百万円、監査役賞与支給額は1百万円です。

監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 29百万円

上記以外の報酬はありません。

(2) 社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

社外監査役と会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿い、ホームページにおいて経営の方針や決算概要を適時開示し、決算発表後に新聞記者、証券アナリスト、投資家等への説明会を実施しています。また日常のIR活動を通じて経営情報の開示に努めており、個人株主への対応として年に3回「JSPニュース」を送付し、外国人投資家に対するIR活動として毎年英文のアンニュアルレポートを配布して事業の説明及び報告を行っています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	7,572		7,296	
2		受取手形及び売掛金	26,317		26,978	
3		たな卸資産	8,708		8,774	
4		未収入金	435		773	
5		繰延税金資産	658		771	
6		その他	1,714		1,446	
7		貸倒引当金	348		350	
		流動資産合計	45,058	53.6	45,690	51.9
固定資産						
1	2	有形固定資産				
		(1) 建物及び構築物	23,755		24,965	
		減価償却累計額	12,891	10,863	13,571	11,393
		(2) 機械装置及び運搬具	48,959		52,841	
		減価償却累計額	37,341	11,618	40,244	12,596
		(3) 土地		9,762		10,202
		(4) 建設仮勘定		672		2,492
		(5) その他	7,977		8,372	
		減価償却累計額	6,931	1,046	7,340	1,031
		有形固定資産合計	33,962	40.4	37,717	42.8
2		無形固定資産	1,143	1.4	820	0.9
3	1	投資その他の資産				
		(1) 投資有価証券	2,285		2,215	
		(2) 長期貸付金	170		115	
		(3) 繰延税金資産	273		314	
		(4) その他	1,054		1,175	
		(5) 貸倒引当金	23		20	
		投資その他の資産合計	3,760	4.5	3,800	4.4
		固定資産合計	38,866	46.3	42,338	48.1
繰延資産						
1		社債発行費	9			
2		その他	46		9	
		繰延資産合計	55	0.1	9	0.0
		資産合計	83,980	100.0	88,039	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1	2	支払手形及び買掛金	13,437	41.1	13,524
2		短期借入金	9,808		9,473
3		一年内に返済予定 の長期借入金	3,421		2,938
4		一年内に償還予定の社債	322		322
5		コマーシャルペーパー	1,000		
6		未払金	2,574		3,258
7		未払法人税等	1,155		627
8		未払消費税等	101		149
9		繰延税金負債			23
10		賞与引当金	721		620
11		設備関係支払手形	157		157
12		その他	1,784		2,339
		<b>流動負債合計</b>	<b>34,483</b>		<b>33,433</b>
<b>固定負債</b>					
1	2	社債	1,150	12.6	828
2		長期借入金	7,341		9,138
3		繰延税金負債	462		462
4		退職給付引当金	721		616
5		役員退職慰労引当金	220		203
6		執行役員退職慰労引当金	26		36
7		連結調整勘定	159		119
8		その他	495		614
		<b>固定負債合計</b>	<b>10,578</b>		<b>12,019</b>
		<b>負債合計</b>	<b>45,062</b>	<b>53.7</b>	<b>45,453</b>
<b>(少数株主持分)</b>					
		<b>少数株主持分</b>	<b>1,955</b>	<b>2.3</b>	<b>2,527</b>
<b>(資本の部)</b>					
		<b>資本金</b>	<b>9,782</b>	<b>11.6</b>	<b>9,962</b>
		<b>資本剰余金</b>	<b>13,060</b>	<b>15.6</b>	<b>13,239</b>
		<b>利益剰余金</b>	<b>15,835</b>	<b>18.8</b>	<b>16,936</b>
		<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>225</b>	<b>0.3</b>	<b>352</b>
		<b>為替換算調整勘定</b>	<b>1,904</b>	<b>2.3</b>	<b>394</b>
		<b>自己株式</b>	<b>35</b>	<b>0.0</b>	<b>37</b>
		<b>資本合計</b>	<b>36,963</b>	<b>44.0</b>	<b>40,058</b>
		<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>83,980</b>	<b>100.0</b>	<b>88,039</b>

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高	1		87,134	100.0		89,843	100.0	
売上原価			62,001	71.2		65,601	73.0	
売上総利益			25,133	28.8		24,242	27.0	
販売費及び一般管理費								
1 販売費			7,228			7,822		
2 一般管理費			12,833	20,061	23.0	13,393	21,216	23.6
営業利益				5,071	5.8		3,025	3.4
営業外収益								
1 受取利息			73			107		
2 受取配当金			20			21		
3 為替差益					133			
4 スクラップ売却収益		180			91			
5 連結調整勘定償却額		39			39			
6 その他		307	622	0.7	418	811	0.9	
営業外費用								
1 支払利息		347			262			
2 為替差損		29						
3 持分法による投資損失		65			328			
4 たな卸資産廃棄損		578			247			
5 その他		121	1,141	1.3	129	968	1.1	
経常利益			4,552	5.2		2,868	3.2	
特別利益								
1 固定資産売却益	2	22			90			
2 投資有価証券売却益		184			187			
3 貸倒引当金戻入額		42			37			
4 その他		54	304	0.4	21	336	0.4	
特別損失								
1 固定資産除却損	4	171			354			
2 固定資産売却損	3	16			33			
3 投資有価証券評価損		1						
4 減損損失	5				75			
5 その他		16	205	0.3	9	474	0.6	
税金等調整前当期純利益			4,652	5.3		2,730	3.0	
法人税、住民税及び 事業税	6	1,719			1,001			
法人税等調整額		18	1,737	2.0	223	778	0.8	
少数株主利益			539	0.6		427	0.5	
当期純利益			2,375	2.7		1,525	1.7	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,375		13,060
資本剰余金増加高					
増資による増加高		1,440			
ストックオプション行使 による資本剰余金増加高		243	1,684	179	179
資本剰余金期末残高			13,060		13,239
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		13,751	13,751	15,835	15,835
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,375		1,525	
2 持分法適用関連会社の 増加に伴う増加高		44	2,419		1,525
利益剰余金減少高					
配当金		271		397	
役員賞与		36		26	
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金減少高		28	336		424
利益剰余金期末残高			15,835		16,936

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益	4,652	2,730
2		減価償却費	4,837	4,656
3		減損損失		75
4		連結調整勘定償却	39	39
5		貸倒引当金の増減額	183	37
6		賞与引当金の増減額	65	101
7		退職給付引当金の増減額	78	109
8		役員等退職慰労引当金の増減額	18	7
9		固定資産除却売却損益	164	297
10		投資有価証券売却損益	184	187
11		投資有価証券評価損益	1	
12		受取利息及び受取配当金	94	128
13		支払利息	347	262
14		為替差損益	12	12
15		持分法による投資損益	65	328
16		売上債権の増減額	598	20
17		仕入債務の増減額	57	174
18		たな卸資産の増減額	1,331	129
19		未払消費税等の増減額	373	10
20		役員賞与の支払額	36	26
21		その他	853	94
		小計	8,365	7,718
22		利息及び配当金の受取額	85	146
23		利息の支払額	345	273
24		法人税等の支払額	1,417	1,604
		営業活動によるキャッシュ・フロー	6,687	5,987
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		固定資産の取得による支出	6,113	6,640
2		固定資産の売却による収入	81	144
3		固定資産の除却売却に伴う支出	7	69
4		投資有価証券の取得・売却による収支	245	159
5		持分法適用関連会社株式の追加取得による支出	5	
6		その他	257	6
		投資活動によるキャッシュ・フロー	6,057	6,399
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		短期借入金の純増減額	140	369
2		コマーシャルペーパーの純増減額	500	1,000
3		長期借入れによる収入	2,330	4,884
4		長期借入金の返済による支出	4,890	3,870
5		社債の償還による支出	322	322
6		株式発行による収入	3,281	358
7		自己株式取得による支出	3	2
8		配当金の支払額	271	397
9		少数株主への配当金の支払額	88	121
10		少数株主からの払込による収入	31	
		財務活動によるキャッシュ・フロー	708	839
		現金及び現金同等物に係る換算差額	7	568
		現金及び現金同等物の増減額	1,345	682
		現金及び現金同等物の期首残高	4,606	6,341
		新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	388	
		現金及び現金同等物の期末残高	6,341	5,658

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 29社 連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、油化三昌建材(株)、北菱イーピーエス(株)、本州油化(株)、ジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。 また、ジェイエスピーインターナショナルs.r.o.は、当連結会計年度に新たに設立した会社であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 3社 非連結子会社は、日本スチレンペーパー(株)、ジェイエスピーインターナショナルLTD.、ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.(日本スチレンペーパー(株)は、現在営業活動を行っておりません。)</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 29社 連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 3社 非連結子会社は、日本スチレンペーパー(株)、ジェイエスピーインターナショナルLTD.、ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.(日本スチレンペーパー(株)は、現在営業活動を行っておりません。)</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1社 ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 2社 シールドエアパッケージングS.A.S.、山陰化成工業㈱</p> <p>なお、山陰化成工業㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(ニ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1社 ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 2社 シールドエアパッケージングS.A.S.、山陰化成工業㈱</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(ニ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券     その他有価証券      時価のあるもの</p> <p>    時価のないもの</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>    (ロ)無形固定資産</p>	<p>在外連結子会社 連結子会社が所在する国の会計処理基準によっております。</p> <p>国内連結会社 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>国内連結会社 移動平均法による原価法</p> <p>国内連結会社 主として移動平均法による原価法</p> <p>在外連結会社 主として先入先出法による低価法</p> <p>国内連結会社 主として定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>在外連結会社 定額法</p> <p>国内連結会社 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結会社 定額法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>国内連結会社 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。 社債発行費は、商法施行規則の規定する最長期間3年で均等償却しております。</p> <p>在外連結会社 創立費その他は、連結子会社が所在する国の会計処理基準によっております。</p>	同左
(4) 重要な引当金の計上基準		同左
(イ) 貸倒引当金	<p>国内連結会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を考慮して計上することにしております。</p>	
(ロ) 賞与引当金	<p>国内連結会社 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p>	
(ハ) 退職給付引当金	<p>国内連結会社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として17年間)による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年間)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>在外連結会社 連結子会社が所在する国の会計処理基準によっております。</p>	



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(二)役員退職慰労引当金	国内連結会社 役員退職慰労金の支出に備えて親会社において、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	
(ホ)執行役員退職慰労引当金	国内連結会社 執行役員退職慰労金の支出に備えて親会社において、執行役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	国内連結会社 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	国内連結会社 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結会社 連結子会社が所在する国の会計処理基準によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>国内連結子会社</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	同左
(8) 消費税等の会計処理	国内連結会社 税抜方式によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その発生原因に応じて20年以内で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。	同左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が75百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>従来、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「コマーシャルペーパーの純増減額」(前期100百万円)は、重要性が増したため当連結会計年度から独立掲記しております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については「一般管理費」に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が99百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が99百万円減少しております。</p> <p>(新株発行費) 平成16年12月3日付を払込期日とする公募増資による新株発行(1,586千株)は、引受証券会社が引受価額(984.12円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,032.00円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額75百万円が事実上の引受手数料であり、この差額は、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する方式(従来方式)であれば、新株発行費として処理されるものであります。これに伴い、従来方式と比較して経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ75百万円多く計上されております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 678百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,158</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> </table> <p>上記は全て工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>3 保証債務 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">341百万円</p> <p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">55,076株</td> </tr> </table>	建物	1,298百万円	機械装置	1,255	土地	2,605	計	5,158	一年内に返済予定の長期借入金	682百万円	長期借入金	157	計	839	普通株式	55,076株	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 341百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,875</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> </table> <p>上記は全て工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>3 保証債務 (1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">山陰化成工業(株)</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)エスポ</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> </table> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">291百万円</p> <p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">57,039株</td> </tr> </table>	建物	1,154百万円	機械装置	1,115	土地	2,605	計	4,875	一年内に返済予定の長期借入金	54百万円	長期借入金	103	計	157	山陰化成工業(株)	384百万円	(株)エスポ	34	計	418	普通株式	57,039株
建物	1,298百万円																																						
機械装置	1,255																																						
土地	2,605																																						
計	5,158																																						
一年内に返済予定の長期借入金	682百万円																																						
長期借入金	157																																						
計	839																																						
普通株式	55,076株																																						
建物	1,154百万円																																						
機械装置	1,115																																						
土地	2,605																																						
計	4,875																																						
一年内に返済予定の長期借入金	54百万円																																						
長期借入金	103																																						
計	157																																						
山陰化成工業(株)	384百万円																																						
(株)エスポ	34																																						
計	418																																						
普通株式	57,039株																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃</td><td style="text-align: right;">5,517百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">4,125</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">937</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">685</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,043</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費は総額であり、当期製造費用には含まれておりません。</p>	販売運賃	5,517百万円	保管料	483	給料手当・賞与	4,125	賞与引当金繰入額	311	減価償却費	937	賃借料	685	研究開発費	2,043	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃</td><td style="text-align: right;">6,011百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">4,373</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">939</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">719</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,005</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費は総額であり、当期製造費用には含まれておりません。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県鹿沼市</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>栃木県鹿沼市他</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・イン・フローの相互依存的关系を考慮し、資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているグループや遊休資産を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に75百万円計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具46百万円、その他28百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、汎用性のない特殊な資産であることから有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p> <p>6 法人税、住民税及び事業税 当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税には、過年度法人税等戻入額29百万円が含まれております。</p>	販売運賃	6,011百万円	保管料	512	給料手当・賞与	4,373	賞与引当金繰入額	245	減価償却費	939	賃借料	719	研究開発費	2,005	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	3	土地	82	その他	4	計	90百万円	機械装置及び運搬具	23百万円	その他	10	計	33百万円	建物及び構築物	231百万円	機械装置及び運搬具	109	その他	13	計	354百万円	場所	用途	種類	減損損失	栃木県鹿沼市	製造設備	機械装置等	44	栃木県鹿沼市他	遊休設備	機械装置等	31	計			75
販売運賃	5,517百万円																																																																				
保管料	483																																																																				
給料手当・賞与	4,125																																																																				
賞与引当金繰入額	311																																																																				
減価償却費	937																																																																				
賃借料	685																																																																				
研究開発費	2,043																																																																				
販売運賃	6,011百万円																																																																				
保管料	512																																																																				
給料手当・賞与	4,373																																																																				
賞与引当金繰入額	245																																																																				
減価償却費	939																																																																				
賃借料	719																																																																				
研究開発費	2,005																																																																				
建物及び構築物	0百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	3																																																																				
土地	82																																																																				
その他	4																																																																				
計	90百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	23百万円																																																																				
その他	10																																																																				
計	33百万円																																																																				
建物及び構築物	231百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	109																																																																				
その他	13																																																																				
計	354百万円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																																		
栃木県鹿沼市	製造設備	機械装置等	44																																																																		
栃木県鹿沼市他	遊休設備	機械装置等	31																																																																		
計			75																																																																		
4 固定資産除却損の主なもの、機械の除却によるものであります。																																																																					

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> 現金及び預金勘定 7,572百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 1,393 流動資産(その他)に含まれる現金同等物 162 <hr/> 現金及び現金同等物 6,341	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> 現金及び預金勘定 7,296百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 1,638 <hr/> 現金及び現金同等物 5,658



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	860	197	662	機械装置 及び運搬具	939	308	631
その他 (工具・器具 ・備品)	664	370	294	その他 (工具・器具 ・備品)	622	281	340
ソフトウェア	150	56	93	ソフトウェア	127	63	64
合計	1,675	624	1,051	合計	1,689	653	1,036
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			250百万円	1年以内			240百万円
1年超			800	1年超			795
合計			1,051	合計			1,036
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額				3 当期の支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			254百万円	支払リース料			268百万円
減価償却費相当額			254	減価償却費相当額			268
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			130百万円	1年以内			158百万円
1年超			714	1年超			588
合計			844	合計			747

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	715	1,104	389
小計	715	1,104	389
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	128	118	10
小計	128	118	10
合計	844	1,223	379

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度における減損処理額は次のとおりであります。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価のおおむね25%以上下落した場合は、時価の下落が一時的であり期末日後おおむね1年内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込のあることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き「著しく下落した」ものとして減損処理を行うこととしております。

株式 1百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
273	184	

3 時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

380百万円

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	751	1,348	597
小計	751	1,348	597
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	22	17	5
小計	22	17	5
合計	773	1,365	592

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
268	187	

3 時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

508百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 主として親会社は、長期及び短期借入金を対象とした元本金額の範囲内において将来の金利上昇によるリスク回避及び固定金利の削減を目的とした金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の金利 ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 親会社の経理財務部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。個々のデリバティブ取引ごとに承認規則及び利用限度を定めた取引管理規定があり、これらの規定に基づき金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

提出会社については、昭和54年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が昭和61年に完了しております。国内連結子会社11社の内、6社は適格退職年金制度を採用しており、その内1社は、平成5年4月1日から適格退職年金制度を採用しております。残り5社につきましては退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

退職給付債務	5,275百万円
年金資産	3,563百万円
小計( + )	1,711百万円
未認識数理計算上の差異	702百万円
未認識過去勤務債務	287百万円
退職給付引当金( + + )	721百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

勤務費用	290百万円
利息費用	119百万円
期待運用収益	78百万円
数理計算上の差異の費用処理額	50百万円
過去勤務債務の費用処理額	24百万円
退職給付費用( + + + + )	406百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.5%
期待運用収益率	主として2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	主として17年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	主として16年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

提出会社については、昭和54年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が昭和61年に完了しております。国内連結子会社11社の内、6社は適格退職年金制度を採用しており、その内1社は、平成5年4月1日から適格退職年金制度を採用しております。残り5社につきましては退職一時金制度を採用しております。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

退職給付債務	5,513百万円
年金資産	4,697百万円
小計( + )	815百万円
未認識数理計算上の差異	63百万円
未認識過去勤務債務	262百万円
退職給付引当金( + + )	616百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

勤務費用	327百万円
利息費用	123百万円
期待運用収益	87百万円
数理計算上の差異の費用処理額	47百万円
過去勤務債務の費用処理額	24百万円
退職給付費用( + + + + )	436百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.5%
期待運用収益率	主として2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	主として17年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	主として16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 賞与引当金否認額 275百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 91 減価償却費損金算入限度超過額 50 未払事業税及び未払事業所税否認額 75 未実現利益消去 53 退職給付費用等否認額 481 役員退職慰労引当金否認額 88 執行役員退職慰労引当金否認額 10 投資有価証券評価損否認額 78 ゴルフ会員権評価損否認額 45 その他有価証券評価差額金 3 繰越欠損金 59 外国税額 合併受入資産評価差額 12 その他 193 <hr/> 繰延税金資産合計 1,518 評価性引当額 49 <hr/> 繰延税金資産合計 1,468  <b>繰延税金負債</b> 設備等加速償却不足額 568 固定資産圧縮積立金等 39 その他有価証券評価差額金 157 合併受入資産評価差額 108 その他 126 <hr/> 繰延税金負債合計 999  繰延税金資産の純額 469	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 賞与引当金否認額 253百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 122 減価償却費損金算入限度超過額 53 未払事業税及び未払事業所税否認額 31 未実現利益消去 55 退職給付費用等否認額 218 役員退職慰労引当金否認額 79 執行役員退職慰労引当金否認額 14 投資有価証券評価損否認額 68 ゴルフ会員権評価損否認額 44 繰越欠損金 240 外国税額 105 合併受入資産評価差額 12 その他 441 <hr/> 繰延税金資産合計 1,743 評価性引当額 30 <hr/> 繰延税金資産合計 1,713  <b>繰延税金負債</b> 設備等加速償却不足額 512 固定資産圧縮積立金等 30 その他有価証券評価差額金 240 合併受入資産評価差額 108 その他 220 <hr/> 繰延税金負債合計 1,112  繰延税金資産の純額 600
<b>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3% 住民税均等割等 0.8% 外国税額控除 0.4% IT関連設備投資及び研究開発 特別税額控除 1.5% 持分法投資損失 0.6% 連結子会社の利益に対する税率差 8.3% その他 5.4% <hr/> 税効果会計適用後の法人税率の負担率 37.4%	<b>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4% 住民税均等割等 1.3% 外国税額控除 7.6% IT関連設備投資及び研究開発 特別税額控除 2.3% 減損損失 0.7% 持分法投資損失 4.9% 連結子会社の利益に対する税率差 14.6% その他 5.5% <hr/> 税効果会計適用後の法人税率の負担率 28.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,076	44,742	6,687	5,627	87,134		87,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		57	6	347	411	(411)	
計	30,076	44,800	6,694	5,975	87,546	(411)	87,134
営業費用	27,729	40,816	6,375	5,800	80,722	1,340	82,062
営業利益	2,347	3,984	318	174	6,824	(1,752)	5,071
資産、減価償却費 及び資本的支出							
(1) 資産	25,220	40,453	7,540	4,221	77,436	6,544	83,980
(2) 減価償却費	1,365	2,863	356	112	4,697	140	4,837
(3) 資本的支出	678	3,492	209	701	5,082	315	5,398



当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,734	48,889	7,188	6,031	89,843		89,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	74	6	365	447	(447)	
計	27,734	48,963	7,195	6,397	90,290	(447)	89,843
営業費用	27,270	45,187	6,904	6,303	85,665	1,152	86,818
営業利益	463	3,776	290	93	4,625	(1,599)	3,025
資産、減価償却費 及び資本的支出							
(1) 資産	23,447	47,355	6,416	4,513	81,732	6,306	88,039
(2) 減価償却費	1,119	2,929	297	141	4,487	169	4,656
(3) 資本的支出	1,617	5,202	293	256	7,369	175	7,545

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業...スチレンペーパー、ミラボード、ミラボード折材、Pパール、Pボード、Pマット、ミラマット、キャブロン、アクリエース、PCシート、その他関連商品

ビーズ事業...PBビーズ、スチロダイア、バンパーコア材、側突パッド、ツールボックス、ミラフィット、ピーブロック、エルブロック、グリーンブロック、YBチップ、その他関連商品

ボード事業...ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット、その他関連商品

その他事業...スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機、処理機、成形加工機械、ラミネーター、その他関連商品

2 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,753百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,590百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,544百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,503百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,189	8,375	8,339	5,230	87,134		87,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	763	0	17	24	805	(805)	
計	65,952	8,376	8,356	5,254	87,940	(805)	87,134
営業費用	62,247	8,237	7,158	3,501	81,144	918	82,062
営業利益	3,705	138	1,198	1,752	6,795	(1,724)	5,071
資産	56,330	8,998	5,668	7,396	78,393	5,587	83,980

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	64,420	9,274	8,408	7,740	89,843		89,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,033	0	7	32	1,073	(1,073)	
計	65,454	9,274	8,415	7,773	90,917	(1,073)	89,843
営業費用	63,810	9,295	7,899	5,335	86,341	477	86,818
営業利益又は 営業損失( )	1,643	21	515	2,438	4,575	(1,550)	3,025
資産	55,152	10,277	5,956	10,825	82,211	5,827	88,039

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アメリカ ..... 米国・メキシコ  
 (2) ヨーロッパ ..... フランス・ドイツ・チェコ  
 (3) アジア ..... シンガポール・韓国・台湾・中国  
 3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,753百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。  
 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,590百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。  
 4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,544百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,503百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,398	8,337	5,474	22,210
連結売上高(百万円)				87,134
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.6	9.6	6.3	25.5

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,289	8,393	7,908	25,591
連結売上高(百万円)				89,843
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	9.3	8.8	28.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アメリカ.....米国・カナダ・メキシコ
- ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イタリア・イギリス
- その他の地域.....アジア・オセアニア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

当企業集団は、三菱瓦斯化学株の関連会社で、原材料の購入及び製品の販売並びに受託外注加工の取引がありますが、重要性の判断基準によって判定した結果、開示すべき取引はありません。

2 役員及び個人主要株主等、3 子会社等、4 兄弟会社等につきましても開示すべき取引はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

当企業集団は、三菱瓦斯化学株の関連会社で、原材料の購入及び製品の販売並びに受託外注加工の取引がありますが、重要性の判断基準によって判定した結果、開示すべき取引はありません。

2 役員及び個人主要株主等、3 子会社等、4 兄弟会社等につきましても開示すべき取引はありません。

( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,214.44円	1株当たり純資産額	1,296.15円
1株当たり当期純利益	83.17円	1株当たり当期純利益	49.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	81.52円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49.27円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,375	1,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25	
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(25)	( )
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,349	1,525
普通株式の期中平均株式数(株)	28,253,089	30,686,762
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	572,211	275,864
(うち新株引受権(株))	(265,579)	(108,071)
(うち新株予約権(株))	(306,632)	(167,793)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション。 平成16年6月29日の定時株主総会決議 117,000株	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション。 平成16年6月29日の定時株主総会決議 117,000株 平成17年6月29日の定時株主総会決議 120,000株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成14年 3月27日	200	100 (100)	0.83	なし	平成19年 3月22日
"	第2回無担保社債	平成15年 6月27日	1,035	855 (180)	0.64	"	平成22年 6月22日
"	第3回無担保社債	"	237	195 (42)	0.48	"	"
合計			1,472	1,150 (322)			

- (注) 1 当期末残高のうち1年内償還予定額は( )内のとおりであります。  
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
322	222	222	222	162

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,808	9,473	0.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,421	2,938	1.39	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,341	9,138	1.56	平成25年4月1日
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー (1年内返済)	1,000			
営業保証金(1年超)	36	53	0.16	
合計	21,608	21,603	1.24	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,276	2,663	1,787	985

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第47期 (平成17年3月31日)		第48期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,576		1,628	
2	4	受取手形	5,566		5,132	
3	4	売掛金	10,975		12,064	
4		商品	171		165	
5		製品	2,650		2,496	
6		原材料	966		965	
7		仕掛品	169		221	
8		貯蔵品	252		267	
9		前払費用	318		158	
10		短期貸付金	24		23	
11		関係会社短期貸付金	355		304	
12	4	未収入金	760		734	
13		繰延税金資産	309		334	
14		その他	439		513	
15		貸倒引当金	0		2	
		流動資産合計	24,534	40.2	25,008	40.7
固定資産						
1	1	有形固定資産				
		(1) 建物	15,304		15,299	
		減価償却累計額	8,687	6,616	8,877	6,421
		(2) 構築物	1,973		1,982	
		減価償却累計額	1,435	538	1,482	499
		(3) 機械及び装置	29,882		30,698	
		減価償却累計額	24,582	5,299	25,292	5,405
		(4) 車両及び運搬具	84		78	
		減価償却累計額	60	23	60	18
		(5) 工具器具及び備品	3,198		3,324	
		減価償却累計額	2,832	365	2,933	391
		(6) 土地	8,223		8,256	
		(7) 建設仮勘定	228		887	
		有形固定資産合計	21,295	34.8	21,880	35.7
2		無形固定資産				
		(1) 借地権	17		17	
		(2) ソフトウェア	102		77	
		(3) その他	44		97	
		無形固定資産合計	164	0.3	193	0.3

区分	注記 番号	第47期 (平成17年3月31日)		第48期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,285		1,346	
(2) 関係会社株式		12,034		11,373	
(3) 出資金		6		6	
(4) 関係会社出資金		501		501	
(5) 長期貸付金		33		25	
(6) 従業員長期貸付金		28		24	
(7) 関係会社長期貸付金		541		482	
(8) 長期前払費用		44		67	
(9) 繰延税金資産		130		26	
(10) その他		504		470	
(11) 貸倒引当金		11		8	
投資その他の資産合計		15,099	24.7	14,315	23.3
固定資産合計		36,560	59.8	36,389	59.3
繰延資産					
1 社債発行費		9			
繰延資産合計		9	0.0		
資産合計		61,104	100.0	61,397	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		583		573	
2 買掛金	4	6,806		7,450	
3 短期借入金		5,640		5,570	
4 一年内に返済予定の 長期借入金	1	2,656		2,516	
5 一年内に償還予定の社債		322		322	
6 コマーシャルペーパー		1,000			
7 未払金		2,284		1,926	
8 未払法人税等		176		91	
9 未払消費税等				64	
10 未払費用		77		122	
11 預り金		54		41	
12 賞与引当金		504		412	
13 設備関係支払手形		36		51	
14 設備関係未払金				845	
15 その他		30		5	
流動負債合計		20,172	33.0	19,996	32.6
固定負債					
1 社債		1,150		828	
2 長期借入金	1	6,335		7,058	
3 退職給付引当金		422		313	
4 役員退職慰労引当金		203		183	
5 執行役員退職慰労引当金		26		36	
6 その他		101		106	
固定負債合計		8,239	13.5	8,527	13.9
負債合計		28,411	46.5	28,523	46.5



区分		第47期 (平成17年3月31日)		第48期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		9,782	16.0	9,962	16.2
資本剰余金						
1 資本準備金			13,060		13,239	
資本剰余金合計			13,060	21.4	13,239	21.6
利益剰余金						
1 利益準備金			362		362	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		8,560	8,560		8,800	
3 当期末処分利益			747		249	
利益剰余金合計			9,669	15.8	9,411	15.3
その他有価証券評価差額金			215	0.4	298	0.5
自己株式	3		35	0.1	37	0.1
資本合計			32,692	53.5	32,874	53.5
負債・資本合計			61,104	100.0	61,397	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第47期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第48期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		41,504			43,554		
2 商品売上高		5,745			5,462		
3 その他の営業収入		182	47,433	100.0	275	49,293	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		2,360			2,650		
(2) 当期製品製造原価	4	30,849			32,538		
合計		33,209			35,188		
(3) 他勘定振替高	1	171			158		
(4) 製品期末棚卸高		2,650			2,496		
(5) 製品売上原価		30,387			32,533		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		150			171		
(2) 当期商品仕入高		5,004			4,666		
合計		5,154			4,838		
(3) 他勘定振替高	1	11			11		
(4) 商品期末棚卸高		171			165		
(5) 商品売上原価		4,971	35,359	74.5	4,661	37,194	75.5
売上総利益			12,073	25.5		12,099	24.5
販売費及び一般管理費							
1 販売運賃		3,565			3,703		
2 保管料		301			341		
3 役員報酬		226			206		
4 給料手当・賞与		1,706			1,792		
5 賞与引当金繰入額		209			156		
6 福利厚生費		409			432		
7 減価償却費		288			262		
8 賃借料		421			455		
9 研究開発費	4	1,765			1,651		
10 その他		2,928	11,823	25.0	2,940	11,942	24.2
営業利益			250	0.5		156	0.3

区分	注記 番号	第47期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	2	12		12	
2 受取配当金	2	540		803	
3 賃貸料収入	2	108		89	
4 その他	2	235	897 1.9	273	1,179 2.4
営業外費用					
1 支払利息		184		145	
2 新株発行費		33			
3 棚卸資産廃棄損				32	
4 その他		72	290 0.6	66	243 0.5
経常利益			856 1.8		1,093 2.2
特別利益					
1 固定資産売却益	5	3		82	
2 投資有価証券売却益		184		186	
3 その他		11	200 0.4		269 0.6
特別損失					
1 固定資産除却損	3	147		327	
2 関係会社株式評価損				661	
3 減損損失	6			44	
4 その他		0	148 0.3		1,032 2.1
税引前当期純利益			908 1.9		329 0.7
法人税、住民税 及び事業税		196		172	
過年度法人税等戻入額				29	
法人税等調整額		116	312 0.6	22	164 0.4
当期純利益			595 1.3		164 0.3
前期繰越利益			288		269
中間配当額			137		184
当期末処分利益			747		249

製造原価明細書

区分	注記 番号	第47期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第48期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費			18,050	58.5		19,602	60.1
労務費			2,780	9.0		2,658	8.2
経費							
1 外注加工費		4,218			4,431		
2 減価償却費		1,390			1,386		
3 動力費		1,342			1,417		
4 その他		3,079	10,030	32.5	3,093	10,329	31.7
当期総製造費用			30,862	100.0		32,590	100.0
期首仕掛品棚卸高			156			169	
合計			31,019			32,760	
期末仕掛品棚卸高			169			221	
当期製品製造原価			30,849			32,538	

(注) 原価計算の方法

組別工程別総合原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第47期 (平成17年6月29日)		第48期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			747		249
利益処分数額					
1 配当金		212		185	
2 役員賞与金		25			
(うち監査役賞与金)		(1)		( )	
3 任意積立金					
別途積立金		240	478		185
次期繰越利益			269		63

重要な会計方針

項目	第47期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定してしま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法によっ ております。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってござ います。 ただし、四日市第二工場につ いては定額法によってござ います。 なお、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を 除く。)については、定額法によ っております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基 準によってござ います。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法によってござ います。 (3) 長期前払費用 均等償却によってござ います。 なお、償却期間については、法 人税法に規定する方法と同一の 基準によ ってござ います。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理してござ います。 (2) 社債発行費 商法施行規則の規定する最長 期間(3年間)で均等償却して ござ います。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左
6 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末 日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益と して処理してござ います。	同左

項目	第47期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として17年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	第47期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



会計処理の変更

<p>第47期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これにより税引前当期純利益は44百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>第47期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)                      従来、営業外費用の「その他」に含めておりました「新株発行費」(前期7百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることになったため、区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)                      従来、流動負債の「未払金」に含めておりました「設備関係未払金」(前期392百万円)は負債及び資本の合計額の100分の1を超えることになったため、区分掲記しております。                      (損益計算書関係)                      従来、営業外費用の「その他」に含めておりました「棚卸資産廃棄損」(前期17百万円)は営業外費用の合計額の100分の10を超えることになったため、区分掲記しております。                      なお、営業外費用に区分掲記しておりました「新株発行費」(当期0百万円)は、重要性が乏しいため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については「一般管理費」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が79百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が79百万円減少しております。</p> <p>(新株発行費) 平成16年12月3日付を払込期日とする公募増資による新株発行(1,586千株)は、引受証券会社が引受価額(984.12円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,032.00円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価格との差額75百万円が事実上の引受手数料であり、この差額は、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する方式(従来方式)であれば、新株発行費として処理されるものであります。これに伴い、従来方式と比較して経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ75百万円多く計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第47期 (平成17年3月31日)		第48期 (平成18年3月31日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	担保資産		担保資産
	建物 1,298百万円		建物 1,154百万円
	機械装置 1,255		機械装置 1,115
	土地 2,605		土地 2,605
	計 5,158		計 4,875
	担保付債務		担保付債務
	一年内に返済予定の長期借入金 682百万円		一年内に返済予定の長期借入金 54百万円
	長期借入金 157		長期借入金 103
	計 839		計 157
	上記は全て工場財団抵当並びに当該債務であります。		上記は全て工場財団抵当並びに当該債務であります。
2	会社が発行する株式 普通株式 46,000,000株	2	会社が発行する株式 普通株式 46,000,000株
	発行済株式総数 普通株式 30,470,473株		発行済株式総数 普通株式 30,962,473株
3	自己株式の保有数 普通株式 55,076株	3	自己株式の保有数 普通株式 57,039株
4	関係会社に係る注記	4	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。
	受取手形 691百万円		受取手形 650百万円
	売掛金 1,401		売掛金 1,631
	未収入金 352		未収入金 370
	買掛金 581		買掛金 606

第47期 (平成17年3月31日)	第48期 (平成18年3月31日)																																																																																																														
<p>5 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>日本ザンパック(株)</td><td style="text-align: right;">620百万円</td></tr> <tr><td>(株)ケイピー</td><td style="text-align: right;">950</td></tr> <tr><td>ジェイエスピー</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>モールドینگ(株)</td><td></td></tr> <tr><td>油化三昌建材(株)</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>ジェイエスピーインター</td><td></td></tr> <tr><td>ナショナルSARL</td><td style="text-align: right;">1,174</td></tr> <tr><td>ジェイエスピーインター</td><td></td></tr> <tr><td>ナショナルグループ.LTD.</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>ジェイエスピーフォーム</td><td></td></tr> <tr><td>プロダクツ.PTE.LTD.</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>日本アクリエース(株)</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>日本リプロマシ工業(株)</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>タイワンジェイエスピー</td><td></td></tr> <tr><td>ケミカルCO.,LTD</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>関西プラスト(株)</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>ジェイエスピープラスチック</td><td></td></tr> <tr><td>ス(ウシイ)CO.,LTD.</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>ジェイエスピーインター</td><td></td></tr> <tr><td>ナショナルトレーディング</td><td></td></tr> <tr><td>(シャンハイ)CO.,LTD.</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,690</td></tr> </table> <p>なお、上記に含まれている外貨建金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">外貨建金額</th> <th style="text-align: left;">円換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>3,400千米ドル</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>2,850千シンガポールドル</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>130,000千NTドル</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>8,452千ユーロ</td><td style="text-align: right;">1,174</td></tr> <tr><td>5,410千人民元</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">341百万円</p> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は215百万円であります。</p>	日本ザンパック(株)	620百万円	(株)ケイピー	950	ジェイエスピー	38	モールドینگ(株)		油化三昌建材(株)	200	ジェイエスピーインター		ナショナルSARL	1,174	ジェイエスピーインター		ナショナルグループ.LTD.	322	ジェイエスピーフォーム		プロダクツ.PTE.LTD.	186	日本アクリエース(株)	405	日本リプロマシ工業(株)	230	タイワンジェイエスピー		ケミカルCO.,LTD	439	関西プラスト(株)	12	ジェイエスピープラスチック		ス(ウシイ)CO.,LTD.	100	ジェイエスピーインター		ナショナルトレーディング		(シャンハイ)CO.,LTD.	12	計	4,690	外貨建金額	円換算額	3,400千米ドル	365百万円	2,850千シンガポールドル	186	130,000千NTドル	439	8,452千ユーロ	1,174	5,410千人民元	70	<p>5 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>日本ザンパック(株)</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>(株)ケイピー</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td>ジェイエスピー</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>モールドینگ(株)</td><td></td></tr> <tr><td>油化三昌建材(株)</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>ジェイエスピーインター</td><td></td></tr> <tr><td>ナショナルSARL</td><td style="text-align: right;">2,743</td></tr> <tr><td>ジェイエスピーフォーム</td><td></td></tr> <tr><td>プロダクツ.PTE.LTD.</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>日本アクリエース(株)</td><td style="text-align: right;">743</td></tr> <tr><td>日本リプロマシ工業(株)</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>タイワンジェイエスピー</td><td></td></tr> <tr><td>ケミカルCO.,LTD</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>ジェイエスピープラスチック</td><td></td></tr> <tr><td>ス(ウシイ)CO.,LTD.</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>ジェイエスピーインター</td><td></td></tr> <tr><td>ナショナルトレーディング</td><td></td></tr> <tr><td>(シャンハイ)CO.,LTD.</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>山陰化成工業(株)</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>(株)エスポ</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,457</td></tr> </table> <p>なお、上記に含まれている外貨建金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">外貨建金額</th> <th style="text-align: left;">円換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2,630千米ドル</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>1,840千シンガポールドル</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>90,300千NTドル</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>19,202千ユーロ</td><td style="text-align: right;">2,743</td></tr> <tr><td>1,900千人民元</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">291百万円</p> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は298百万円であります。</p>	日本ザンパック(株)	400百万円	(株)ケイピー	900	ジェイエスピー	26	モールドینگ(株)		油化三昌建材(株)	200	ジェイエスピーインター		ナショナルSARL	2,743	ジェイエスピーフォーム		プロダクツ.PTE.LTD.	133	日本アクリエース(株)	743	日本リプロマシ工業(株)	230	タイワンジェイエスピー		ケミカルCO.,LTD	326	ジェイエスピープラスチック		ス(ウシイ)CO.,LTD.	308	ジェイエスピーインター		ナショナルトレーディング		(シャンハイ)CO.,LTD.	27	山陰化成工業(株)	384	(株)エスポ	34	計	6,457	外貨建金額	円換算額	2,630千米ドル	308百万円	1,840千シンガポールドル	133	90,300千NTドル	326	19,202千ユーロ	2,743	1,900千人民元	27
日本ザンパック(株)	620百万円																																																																																																														
(株)ケイピー	950																																																																																																														
ジェイエスピー	38																																																																																																														
モールドینگ(株)																																																																																																															
油化三昌建材(株)	200																																																																																																														
ジェイエスピーインター																																																																																																															
ナショナルSARL	1,174																																																																																																														
ジェイエスピーインター																																																																																																															
ナショナルグループ.LTD.	322																																																																																																														
ジェイエスピーフォーム																																																																																																															
プロダクツ.PTE.LTD.	186																																																																																																														
日本アクリエース(株)	405																																																																																																														
日本リプロマシ工業(株)	230																																																																																																														
タイワンジェイエスピー																																																																																																															
ケミカルCO.,LTD	439																																																																																																														
関西プラスト(株)	12																																																																																																														
ジェイエスピープラスチック																																																																																																															
ス(ウシイ)CO.,LTD.	100																																																																																																														
ジェイエスピーインター																																																																																																															
ナショナルトレーディング																																																																																																															
(シャンハイ)CO.,LTD.	12																																																																																																														
計	4,690																																																																																																														
外貨建金額	円換算額																																																																																																														
3,400千米ドル	365百万円																																																																																																														
2,850千シンガポールドル	186																																																																																																														
130,000千NTドル	439																																																																																																														
8,452千ユーロ	1,174																																																																																																														
5,410千人民元	70																																																																																																														
日本ザンパック(株)	400百万円																																																																																																														
(株)ケイピー	900																																																																																																														
ジェイエスピー	26																																																																																																														
モールドینگ(株)																																																																																																															
油化三昌建材(株)	200																																																																																																														
ジェイエスピーインター																																																																																																															
ナショナルSARL	2,743																																																																																																														
ジェイエスピーフォーム																																																																																																															
プロダクツ.PTE.LTD.	133																																																																																																														
日本アクリエース(株)	743																																																																																																														
日本リプロマシ工業(株)	230																																																																																																														
タイワンジェイエスピー																																																																																																															
ケミカルCO.,LTD	326																																																																																																														
ジェイエスピープラスチック																																																																																																															
ス(ウシイ)CO.,LTD.	308																																																																																																														
ジェイエスピーインター																																																																																																															
ナショナルトレーディング																																																																																																															
(シャンハイ)CO.,LTD.	27																																																																																																														
山陰化成工業(株)	384																																																																																																														
(株)エスポ	34																																																																																																														
計	6,457																																																																																																														
外貨建金額	円換算額																																																																																																														
2,630千米ドル	308百万円																																																																																																														
1,840千シンガポールドル	133																																																																																																														
90,300千NTドル	326																																																																																																														
19,202千ユーロ	2,743																																																																																																														
1,900千人民元	27																																																																																																														

## (損益計算書関係)

第47期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 他勘定振替高は主として見本品費及び研究開発費等への払出であります。</p> <p>2 営業外収益に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び製品製造原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,765百万円</td> </tr> </table> <p>なお、製品製造原価に含まれる研究開発費はありません。</p>	受取利息	11百万円	受取配当金	523	賃貸料収入	62	その他の営業外収益	59	建物	22百万円	機械及び装置	109	工具器具及び備品	6	その他	8	計	147	一般管理費	1,765百万円	<p>1 他勘定振替高は主として見本品費及び研究開発費等への払出であります。</p> <p>2 営業外収益に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び製品製造原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,651百万円</td> </tr> </table> <p>なお、製品製造原価に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものです。</p> <p>6 当事業年度において当社は以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 25%;">種 類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県鹿沼市</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・イン・フローの相互依存的关系を考慮し、資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているグループや遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に44百万円計上しております。</p> <p>その内訳は、建物1百万円、機械及び装置42百万円、その他0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、汎用性のない特殊な資産であることから有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	受取利息	11百万円	受取配当金	784	賃貸料収入	49	その他の営業外収益	57	建物	212百万円	機械及び装置	95	工具器具及び備品	4	その他	14	計	327	一般管理費	1,651百万円	場 所	用 途	種 類	減損損失	栃木県鹿沼市	製造設備	機械装置等	44
受取利息	11百万円																																																
受取配当金	523																																																
賃貸料収入	62																																																
その他の営業外収益	59																																																
建物	22百万円																																																
機械及び装置	109																																																
工具器具及び備品	6																																																
その他	8																																																
計	147																																																
一般管理費	1,765百万円																																																
受取利息	11百万円																																																
受取配当金	784																																																
賃貸料収入	49																																																
その他の営業外収益	57																																																
建物	212百万円																																																
機械及び装置	95																																																
工具器具及び備品	4																																																
その他	14																																																
計	327																																																
一般管理費	1,651百万円																																																
場 所	用 途	種 類	減損損失																																														
栃木県鹿沼市	製造設備	機械装置等	44																																														

## (リース取引関係)

第47期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	34	17	17	機械及び装置	34	23	11
工具・器具・備品	534	289	244	工具・器具・備品	483	179	304
その他	40	21	18	その他	42	25	17
ソフトウェア	124	42	81	ソフトウェア	102	44	57
合計	734	371	362	合計	663	273	390
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			119百万円	1年以内			105百万円
1年超			243	1年超			285
合計			362	合計			390
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			130百万円	支払リース料			127百万円
減価償却費相当額			130	減価償却費相当額			127
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			

## (有価証券関係)

第47期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第48期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

第47期 (平成17年3月31日)	第48期 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業所税否認額 2百万円	未払事業所税否認額 1百万円
未払事業税否認額 52	未払事業税否認額 22
賞与引当金否認額 205	賞与引当金否認額 167
一括償却資産 26	一括償却資産 31
退職給付費用否認額 171	退職給付費用否認額 127
役員退職慰労引当金否認額 82	役員退職慰労引当金否認額 74
執行役員退職慰労引当金否認額 10	執行役員退職慰労引当金否認額 14
投資有価証券評価損否認額 63	投資有価証券評価損否認額 63
ゴルフ会員権評価損否認額 35	関係会社株式評価損 269
その他有価証券評価差額金 0	ゴルフ会員権評価損否認額 35
合併受入資産評価差額 12	外国税額 105
その他 36	合併受入資産評価差額 12
繰延税金資産合計 699	その他 37
	小計 963
繰延税金負債	評価性引当金控除額 287
その他有価証券評価差額金 149	繰延税金資産合計 676
合併受入資産評価差額 108	繰延税金負債
その他 2	その他有価証券評価差額金 205
繰延税金負債合計 259	合併受入資産評価差額 108
繰延税金資産の純額 440	その他 2
	繰延税金負債合計 315
	繰延税金資産の純額 360
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 14.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 19.3%
住民税均等割等 3.1%	関係会社株式評価損 81.7%
外国税額控除 1.9%	減損損失 5.5%
IT関連設備投資及び研究開発 特別税額控除 6.5%	住民税均等割等 8.5%
その他 0.7%	外国税額控除 63.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.4%	IT関連設備投資及び研究開発 特別税額控除 18.6%
	その他 0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.0%

( 1株当たり情報)

第47期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,074.04円	1株当たり純資産額	1,063.70円
1株当たり当期純利益	20.19円	1株当たり当期純利益	5.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19.79円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5.32円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第47期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	595	164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25	
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(25)	( )
普通株式に係る当期純利益(百万円)	570	164
普通株式の期中平均株式数(株)	28,253,089	30,686,762
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	572,211	275,864
(うち新株引受権(株))	(265,579)	(108,071)
(うち新株予約権(株))	(306,632)	(167,793)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション。 平成16年6月29日の定時株主総会決議 117,000株	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション。 平成16年6月29日の定時株主総会決議 117,000株 平成17年6月29日の定時株主総会決議 120,000株



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)エフピコ	76,900	299
		住友林業(株)	150,000	178
		日本紙パルプ商事(株)	340,000	172
		中央化学(株)	125,000	167
		菱陽商事(株)	20,000	160
		(株)ユーシン	45,000	59
		(株)池田銀行	8,300	50
		丸全昭和運輸(株)	100,000	44
		TEXCHEM RESOURCES BHD.	719,785	32
		アテナ工業(株)	60,000	29
		他23銘柄	366,095	151
		小計	2,011,080	1,346
計		2,011,080	1,346	

(注) TEXCHEM RESOURCES BHD. は、クアラルンプール証券取引所(マレーシア)における上場銘柄であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,304	410	415 (1)	15,299	8,877	431	6,421
構築物	1,973	34	26	1,982	1,482	62	499
機械及び装置	29,882	1,573	757 (42)	30,698	25,292	1,302	5,405
車両及び運搬具	84	3	9	78	60	7	18
工具器具及び備品	3,198	195	69 (0)	3,324	2,933	164	391
土地	8,223	50	18	8,256			8,256
建設仮勘定	228	867	208	887			887
有形固定資産計	58,895	3,136	1,504 (44)	60,527	38,647	1,968	21,880
無形固定資産							
借地権				17			17
ソフトウェア				200	122	35	77
その他				127	29	3	97
無形固定資産計				345	152	39	193
長期前払費用	209	105	107	207	64	23	(75) 143
繰延資産							
社債発行費	9					9	
繰延資産計	9					9	

(注) 1 長期前払費用の差引期末残高の( )内の金額(内数)は、貸借対照表日から起算して1年以内に償却されるものであるため、貸借対照表においては流動資産の「前払費用」に計上しております。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	鹿沼工場	第一工場	工場棟等	25百万円
	九州工場		倉庫	142
機械及び装置	鹿沼工場	第五工場	スーパーブロー成形設備	183
	四日市第二工場		発泡ポリオレフィン製造設備	403

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	鹿沼工場	第一工場	工場棟等	61百万円
	四日市第一工場		工場棟等	70
機械及び装置	四日市第一工場		E P P 設備	66

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)(注1)		9,782	179		9,962
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)(注2、5)	(30,470,473)	(492,000)		(30,962,473)
	普通株式 (百万円)(注1)	9,782	179		9,962
	計(株)	(30,470,473)	(492,000)		(30,962,473)
	計(百万円)	9,782	179		9,962
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)(注3)	12,346	179		12,526
	(資本準備金) 合併差益 (百万円)	713			713
	計(百万円)	13,060	179		13,239
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	362			362
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円)(注4)	8,560	240		8,800
	計(百万円)	8,922	240		9,162

(注) 1 当期増加額は、新株引受権および新株予約権の行使によるものであります。

2 当期増加数は、新株引受権および新株予約権の行使によるものであります。

3 当期増加額は、新株引受権および新株予約権の行使によるものであります。

4 当期増加額は、利益処分によるものであります。

5 当期末における自己株式数は、57,039株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12	3		4	11
賞与引当金	504	412	504		412
役員退職慰労引当金	203	28	48		183
執行役員退職慰労引当金	26	13	3		36

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	31
預金の種類	
当座預金	1,547
普通預金	11
自由金利型定期預金	10
別段預金	28
計	1,596
合計	1,628

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
林テレンプ(株)	613
日本ザンバック(株)	550
(株)アークエース	216
ウチヤマコーポレーション(株)	208
日本紙パルプ商事(株)	191
その他	3,352
合計	5,132

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	1,574
" 5月	1,525
" 6月	1,358
" 7月	596
" 8月以降	77
合計	5,132

## 八 売掛金

### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中央化学(株)	1,422
リスパック(株)	709
(株)共ショウ	670
林テレンプ(株)	530
住友林業(株)	520
その他	8,211
合計	12,064

### (ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(カ月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
10,975	51,699	50,610	12,064	80.8	2.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二 商品

品名	金額(百万円)
発泡ポリスチレンボード系	38
発泡ポリスチレンビーズ系	50
発泡ポリオレフィン系	75
その他商品	0
合計	165

## ホ 製品

品名	金額(百万円)
発泡ポリスチレンシート	709
発泡ポリスチレンボード	589
発泡ポリスチレンビーズ	870
発泡ポリオレフィン	299
その他製品	28
合計	2,496

へ 原材料

品名	金額(百万円)
ポリスチレン系	424
ポリオレフィン系	233
その他	307
合計	965

ト 仕掛品

品名	金額(百万円)
発泡ポリスチレンボード	85
発泡ポリオレフィン	135
その他	1
合計	221

チ 貯蔵品

品名	金額(百万円)
包装材料	54
機械部品	44
金型	133
その他	34
合計	267

リ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ジェイエスピーインターナショナルグループ.LTD.	5,039
ジェイエスピーインターナショナルSARL	1,806
本州油化㈱	718
タイワンジェイエスピーケミカルCO.,LTD.	554
ジェイエスピーフォームプロダクツPTE.LTD.	468
その他	2,785
合計	11,373

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
若色印刷(株)	144
(株)ニチネン	72
常盤共同印刷(株)	64
福島運輸(株)	34
ポリコール興業(株)	28
その他	229
合計	573

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4月	157
” 5月	134
” 6月	145
” 7月	104
” 8月以降	31
合計	573

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱化学(株)	1,411
中央化学(株)	692
(株)プライムポリマー	331
三協実業(株)	275
ジェイエスピーモールディング(株)	268
その他	4,471
合計	7,450

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)新生銀行	1,440
農林中央金庫	1,100
三菱UFJ信託銀行(株)	880
(株)三菱東京UFJ銀行	740
信金中央金庫	600
その他	810
合計	5,570

二 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日電産業(株)	13
(有)鈴木工機製作所	8
理化工業(株)	5
若色印刷(株)	5
(株)関東エンジニアリング	4
その他	13
合計	51

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	11
"  5月	14
"  6月	6
"  7月	6
"  8月以降	13
合計	51



ホ 一年内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	394
日本生命保険(相)	354
(株)新生銀行	320
農林中央金庫	306
(株)三菱東京UFJ銀行	270
その他	871
合計	2,516

ヘ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	996
日本生命保険(相)	958
農林中央金庫	827
(株)三菱東京UFJ銀行	770
全国共済農業共同組合連合会	730
その他	2,776
合計	7,058

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100,000株を超える株式についてはその株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.co-jsp.co.jp">http://www.co-jsp.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第48期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月20日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書 の訂正報告書	(第48期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成18年1月30日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

株式会社ジェイ エス ピー  
(商号 株式会社 J S P)  
取締役会 御中

平成17年 6月29日

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 益 山 圭 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社 J S P : 以下同じ)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピー及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

株式会社ジェイ エス ピー  
(商号 株式会社 J S P)  
取締役会 御中

平成18年 6月29日

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	益	山	圭	司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	瀬		裕
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	宅	啓	之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社 J S P : 以下同じ)の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

株式会社ジェイ エス ピー  
(商号 株式会社 J S P)  
取締役会 御中

平成17年 6月29日

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 益 山 圭 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社 J S P : 以下同じ)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピーの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

株式会社ジェイ エス ピー  
(商号 株式会社 J S P)  
取締役会 御中

平成18年 6月29日

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	益	山	圭	司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	瀬		裕
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	宅	啓	之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社 J S P : 以下同じ)の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。